経営資料

経営資料

Ⅰ 決算の状況

1．貸借対照表

（単位：千円）

科　目	令和元年度（令和２年３月31日現在）	令和２年度（令和３年３月31日現在）	科　目	令和元年度（令和２年３月31日現在）	令和２年度（令和３年３月31日現在）
（資産の部）			（負債の部）		
1　信用事業資産	988,766,364	983,683,197	1　信用事業負債	1,017,628,274	1,009,211,080
(1) 現金	8,620,212	7,784,612	(1) 貯金	975,796,775	989,609,537
(2) 預金	539,985,997	550,897,312	(2) 譲渡性貯金	964,880	6,834,773
系統預金	538,920,148	549,835,611	(3) 借入金	1,715,805	1,434,759
系統外預金	1,065,849	1,061,701	(4) その他の信用事業負債	38,718,596	10,847,074
(3) 金銭の信託	3,475,393	3,609,237	未払費用	383,570	378,795
(4) 有価証券	150,038,479	137,188,975	金融商品等受入担保金	32,947,479	5,470,680
国債	70,673,090	63,069,945	その他の負債	5,387,546	4,997,598
地方債	27,421,137	16,126,705	(5) 債務保証	432,217	484,934
社債	38,755,520	42,886,910	2　共済事業負債	4,929,162	4,745,637
外国証券	1,502,783	1,637,580	(1) 共済資金	2,772,996	2,590,221
株式	2,238,238	2,557,722	(2) 未経過共済付加収入	2,143,623	2,139,562
受益証券	8,382,762	9,557,595	(3) 共済未払費用	10,090	13,025
投資証券	1,064,947	1,352,515	(4) その他の共済事業負債	2,452	2,827
(5) 貸出金	286,465,808	283,689,025	3　経済事業負債	5,029,501	4,986,338
(6) その他の信用事業資産	952,133	1,020,868	(1) 経済事業未払金	3,673,353	3,705,098
未収収益	895,893	805,732	(2) 経済受託債務	907,821	836,705
その他の資産	56,239	215,136	(3) その他の経済事業負債	448,326	444,533
(7) 債務保証見返	432,217	484,934	4　雑負債	2,616,254	2,634,243
(8) 貸倒引当金	△ 1,203,878	△ 991,769	(1) 未払法人税等	140,875	170,929
2　共済事業資産	5,010	4,914	(2) リース債務	15,430	79,057
(1) その他の共済事業資産	5,124	4,914	(3) 資産除去債務	30,995	31,610
(2) 貸倒引当金	△ 113	―	(4) その他の負債	2,428,953	2,352,645
3　経済事業資産	14,605,581	14,524,115	5　諸引当金	7,494,928	7,426,168
(1) 受取手形	2,295	3,705	(1) 賞与引当金	1,265,331	1,261,145
(2) 経済事業未収金	5,793,792	5,551,306	(2) 退職給付引当金	5,870,325	5,781,202
(3) 経済受託債権	4,813,223	5,105,886	(3) 役員退職慰労引当金	116,573	144,802
(4) 棚卸資産	3,669,060	3,514,348	(4) ポイント引当金	242,698	239,018
購買品	1,953,780	1,932,126	6　繰延税金負債	―	336,761
宅地等	43,980	31,980	負債の部　合計	1,037,698,121	1,029,340,228
販売品	72,399	56,934	（純資産の部）		
肥育牛	730,325	670,435	1　組合員資本	71,737,168	72,964,924
その他の棚卸資産	868,574	822,871	(1) 出資金	22,328,413	22,047,802
(5) その他の経済事業資産	484,065	477,164	(2) 資本準備金	4,580,653	4,580,653
(6) 貸倒引当金	△ 156,854	△ 128,296	(3) 利益剰余金	44,964,296	46,459,161
4　雑資産	6,637,989	6,446,219	利益準備金	19,005,023	19,205,023
(1) 雑資産	6,638,134	6,447,698	その他利益剰余金	25,959,273	27,254,137
(2) 貸倒引当金	△ 145	△ 1,479	経営基盤強化積立金	4,124,286	3,838,162
5　固定資産	36,539,927	36,315,105	経営安定化積立金	1,665,672	1,675,672
(1) 有形固定資産	36,217,519	36,038,902	農業振興積立金	3,800,000	4,000,000
建物	50,636,769	51,159,618	教育研修充実積立金	1,100,000	1,250,000
機械装置	11,265,218	11,640,008	宅地等供給事業積立金	200,000	200,000
土地	15,110,730	14,992,348	税効果積立金	2,233,769	2,232,729
リース資産	157,221	129,045	施設等更新積立金	700,000	900,000
建設仮勘定	118,367	41,612	信用事業システム開発積立金	1,550,000	1,750,000
その他の有形固定資産	15,485,166	15,588,624	ＢＩＳ規制強化対応積立金	7,321,000	7,521,000
減価償却累計額	△ 56,555,955	△ 57,512,354	農業災害積立金	600,000	800,000
(2) 無形固定資産	322,408	276,202	米価格変動積立金	500,000	500,000
6　外部出資	68,086,027	68,047,827	当期未処分剰余金	2,164,545	2,586,574
(1) 外部出資	68,302,979	68,262,686	（うち当期剰余金）	992,476	1,716,186
系統出資	62,669,518	62,669,518	(4) 処分未済持分	△ 136,195	△ 122,693
系統外出資	3,883,777	3,850,800	2評価・換算差額等	5,366,303	6,716,226
子会社等出資	1,749,683	1,742,367	(1) その他有価証券評価差額金	5,366,303	6,716,226
(2) 外部出資等損失引当金	△ 216,951	△ 214,859			
7　繰延税金資産	160,692	―	純資産の部　合計	77,103,472	79,681,150
資産の部　合計	1,114,801,593	1,109,021,379	負債および純資産の部　合計	1,114,801,593	1,109,021,379

2．損益計算書

(単位：千円)

科　目	令和元年度 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)	令和２年度 (自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)
1　事業総利益	26,427,515	25,961,118
事業収益	69,413,437	65,583,595
事業費用	42,985,922	39,622,476
(1) 信用事業収益	10,740,886	10,215,895
資金運用収益	9,642,664	9,019,000
（うち預金利息）	(3,588,546)	(3,392,102)
（うち有価証券利息）	(1,827,286)	(1,730,266)
（うち貸出金利息）	(3,947,340)	(3,740,195)
（うちその他受入利息）	(279,490)	(156,434)
役務取引等収益	404,537	430,323
その他事業直接収益	44,596	122,799
その他経常収益	649,088	643,772
(2) 信用事業費用	1,564,404	1,226,547
資金調達費用	434,293	370,210
（うち貯金利息）	(344,920)	(296,980)
（うち給付補填備金繰入）	(31,914)	(23,312)
（うち譲渡性貯金利息）	(1,879)	(1,351)
（うち借入金利息）	(15,214)	(12,566)
（うちその他支払利息）	(40,364)	(35,999)
役務取引等費用	183,734	191,461
その他事業直接費用	34,768	12,500
その他経常費用	911,608	652,374
（うち貸倒引当金繰入額）	(137,325)	(—)
（うち貸倒引当金戻入益）	(—)	(△ 174,338)
（うち貸出金償却）	(93)	(—)
信用事業総利益	9,176,482	8,989,347
(3) 共済事業収益	7,518,087	7,277,842
共済付加収入	6,924,769	6,706,161
共済貸付金利息	1	—
その他の収益	593,317	571,680
(4) 共済事業費用	618,598	611,690
共済借入金利息	11	—
共済推進費	510,878	509,071
共済保全費	57,737	60,523
その他の費用	49,971	42,095
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 200)	(△ 113)
（うち貸出金償却）	(265)	(—)
共済事業総利益	6,899,489	6,666,151
(5) 購買事業収益	33,747,696	33,063,728
購買品供給高	32,091,634	31,320,308
購買手数料	11,335	11,823
修理サービス料	459,691	476,739
その他の収益	1,185,035	1,254,857
(6) 購買事業費用	28,248,274	27,498,866
購買品供給原価	26,555,454	25,755,255
購買品供給費	873,102	889,763
修理サービス費	289,324	317,057
その他の費用	530,391	536,790
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(10,348)
（うち貸倒損失）	(—)	(13)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 16,391)	(—)
購買事業総利益	5,499,422	5,564,862
(7) 販売事業収益	4,658,818	3,752,628
販売品販売高	2,943,801	2,063,581
販売手数料	903,559	906,717
その他の収益	811,457	782,330
(8) 販売事業費用	3,262,591	2,374,248
販売品販売原価	2,627,555	1,841,130
販売費	250,004	228,324
その他の費用	385,030	304,793
（うち貸倒引当金繰入額）	(38,665)	(—)
（うち貸倒引当金戻入益）	(—)	(△ 19,910)
販売事業総利益	1,396,227	1,378,379
(9) 保管事業収益	222,386	225,875
(10) 保管事業費用	68,362	64,689
保管事業総利益	154,023	161,186
(11) 加工事業収益	5,447,087	4,806,248
(12) 加工事業費用	4,935,105	4,324,516
加工事業総利益	511,981	481,732
(13) 利用事業収益	2,096,900	2,073,226
(14) 利用事業費用	1,134,313	1,115,350
利用事業総利益	962,587	957,875
(15) 葬祭事業収益	3,684,330	3,251,327
(16) 葬祭事業費用	2,262,855	1,940,446
葬祭事業総利益	1,421,475	1,310,881
(17) 宅地等供給事業収益	80,647	74,027
(18) 宅地等供給事業費用	54,261	43,079
宅地等供給事業総利益	26,386	30,947
(19) 農業経営事業収益	921,226	960,984
(20) 農業経営事業費用	871,159	932,212
農業経営事業総利益	50,066	28,771
(21) その他事業収益	1,176,787	1,046,360
(22) その他事業費用	495,905	465,094
その他事業総利益	680,881	581,266
(23) 指導事業収入	546,705	642,838
(24) 指導事業支出	898,213	833,120
指導事業収支差額	△ 351,508	△ 190,282
2　事業管理費	25,952,770	24,998,543
(1) 人件費	17,031,981	16,472,248
(2) 業務費	3,115,937	2,972,014
(3) 諸税負担金	886,553	889,598
(4) 施設費	4,816,647	4,579,763
(5) その他事業管理費	101,650	84,918
事業利益	474,745	962,575
3　事業外収益	1,961,873	1,797,318
(1) 受取雑利息	32,158	32,545
(2) 受取出資配当金	1,163,644	1,015,638
(3) 賃貸料	409,163	391,017
(4) 貸倒引当金戻入益	469	—
(5) 償却債権取立益	4,457	7,683
(6) 雑収入	351,980	348,340
(7) 外部出資等損失引当金戻入益	—	2,092
4　事業外費用	449,578	452,397
(1) 支払雑利息	5,486	481
(2) 寄付金	10,321	10,268
(3) 雑損失	432,986	440,314
(4) 貸倒引当金繰入額	—	1,333
(5) 外部出資等損失引当金繰入	784	—
経常利益	1,987,040	2,307,496
5　特別利益	356,120	581,927
(1) 固定資産処分益	8,488	33,205
(2) 一般補助金	320,250	535,941
(3) その他の特別利益	27,381	12,780
6　特別損失	771,581	927,754
(1) 固定資産処分損	50,789	122,474
(2) 固定資産圧縮損	318,469	527,996
(3) 減損損失	344,760	235,145
(4) その他の特別損失	57,562	42,137
税引前当期利益	1,571,579	1,961,669
法人税、住民税および事業税	450,775	244,583
法人税等調整額	128,327	899
法人税等合計	579,102	245,482
当期剰余金	992,476	1,716,186
当期首繰越剰余金	660,141	583,223
経営基盤強化積立金取崩額	383,456	286,124
税効果積立金取崩額	128,471	1,040
当期末処分剰余金	2,164,545	2,586,574

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3．キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　目	令和元年度 （自　平成31年4月1日） （至　令和2年3月31日）	令和2年度 （自　令和2年4月1日） （至　令和3年3月31日）
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,571,579	1,961,669
減価償却費	2,131,357	1,930,727
減損損失	▲ 344,760	▲ 235,145
貸倒引当金の増加額	94,142	▲ 239,447
賞与引当金の増加額	▲ 194,096	▲ 4,186
退職給付引当金の増加額	▲ 174,043	▲ 89,123
役員退任給与引当金の増加額	▲ 56,773	28,229
外部出資等損失引当金の増加額	784	▲ 2,092
ポイント引当金の増加額	1,768	▲ 3,679
信用事業資金運用収益	▲ 9,642,664	▲ 9,019,000
信用事業資金調達費用	434,293	370,210
共済貸付金利息	▲ 1	―
共済借入金利息	11	―
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 1,195,803	▲ 1,048,184
支払雑利息	5,486	481
有価証券関係損益	205,062	152,530
固定資産処分損益	▲ 42,301	89,268
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	12,385,941	2,776,782
預金の純増減	▲ 2,999,900	▲ 20,000,200
貯金の純増減	▲ 909,202	19,682,655
信用事業借入金の純増減	▲ 349,874	▲ 281,045
その他の信用事業資産の純増減	▲ 79,121	▲ 202,439
その他の信用事業負債の純増減	7,476,473	▲ 27,795,080
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	3,788	209
共済雑資産の純増減	▲ 1,025	―
共済借入金の純増減	▲ 2,323	―
共済資金の純増減	▲ 523,678	▲ 182,774
未経過共済付加収入の純増減	▲ 31,954	▲ 750
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	458,961	241,075
経済受託債権の純増減	595,745	▲ 285,762
棚卸資産の純増減	47,724	154,712
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 45,320	31,745
経済受託債務の純増減	147,777	▲ 74,908
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減	▲ 1,474,495	190,857
その他の負債の純増減	▲ 695,339	▲ 12,065
信用事業資金運用による収入	9,836,831	9,106,095
信用事業資金調達による支出	▲ 574,227	▲ 400,044
共済貸付金利息による収入	92	―
共済借入金利息による支出	▲ 62	―
小　計	16,060,848	▲ 23,158,679
雑利息及び出資配当金の受取額	1,200,470	1,047,763
雑利息の支払額	▲ 6,855	▲ 481
法人税等の支払額	▲ 427,897	▲ 214,528
事業活動によるキャッシュ・フロー	16,826,565	▲ 22,325,926
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 47,488,385	▲ 85,283,421
有価証券の売却による収入	48,313,716	14,900,779
有価証券の償還による収入	500,000	84,792,250
金銭の信託の増加による支出	▲ 25,870	―
補助金の受入による収入	▲ 318,469	▲ 552,233
固定資産の取得による支出	▲ 3,159,798	▲ 5,127,889
固定資産の売却による収入	2,510,940	4,120,093
外部出資による支出	17,990	40,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,123	12,889,872
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	▲ 336,511	―
出資の増額による収入	802,833	737,500
出資の払戻による支出	▲ 987,105	▲ 1,018,111
持分の取得による支出	▲ 136,195	▲ 122,693
持分の譲渡による収入	145,015	136,195
出資配当金の支払額	▲ 223,066	▲ 221,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 735,029	▲ 488,431
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	16,441,658	▲ 9,924,484
6　現金及び現金同等物の期首残高	23,924,851	40,366,510
7　現金及び現金同等物の期末残高	40,366,510	30,442,025

4. 注記表

（令和元年度）

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）有価証券 (株式形態の外部出資を含む) の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

・満期保有目的の債券・・・・・・・償却原価法（定額法）

・子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（2）金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

・購買品（肥料・農薬・資材等）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・購買品(店舗在庫)については､売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

・購買品 (自動車､農機) については､個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年４月１ 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア　３年～５年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

（5）引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見

4. 注記表

（令和２年度）

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

・満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）

・子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（2）金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

・購買品（肥料・農薬・資材等）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・購買品(店舗在庫)については､売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

・購買品 (自動車､農機) については､個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年４月１ 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア　３年～５年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

（5）引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び自己査定結果に基づく償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能

込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（7）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

（8）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千

見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

ア．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

（6）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

（7）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千

円未満の科目については「0」で表示しています。

円未満の科目については「0」で表示しています。

（8）その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで、生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売をＪＡが行いプール計算を行う「ＪＡ共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の生産者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

（追加情報）

改正企業会計基準第２４号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準適用に伴い、米共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

２．会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価方法

当組合における購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、当該事業年度期首から品目別に総平均法による原価法、個別法による原価法、売価還元法による原価法に変更しました。

この変更は、当組合の購買システムの更改に伴い、購買品の受払管理による数量管理が適切に行われることになり、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算が可能となったことによるものです。

当会計方針の変更については、当事業年度の期首に購買システムを更改したことから、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針の変更を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは、実務上不可能であるため、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。

当該変更による購買品、購買品供給原価、事業利益、経常利益、税引前当期利益、当期剰余金および当期末処分剰余金への影響額は軽微であります。

３．表示方法の変更に関する注記

損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

２．表示方法の変更に関する注記

（1）会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第 126 条の３の２に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号　2020 年３月 31 日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に係る見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3．会計上の見積りに関する注記

（1）繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額　2,232,729 千円
（繰延税金負債との相殺前）

②その他の情報

ア．算出方法

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

イ．主要な仮定

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和元年６月に作成した第２次中期経営計画及び単年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

ウ．翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（2）固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額　235,145 千円

②その他の情報

ア．算出方法

固定資産の減損損失に係る算出方法は、「5．損益計算書に関する注記」「（2）減損損失に関する注記」に記載しております。

イ．主要な仮定

固定資産の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローについては、原則として中期経営計画及び単年度事業計画を基礎に算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、過去の趨勢を踏まえた一定の仮定を設定して算出しております。

ウ．翌事業年度の計算書類に与える影響

これら主要な仮定は、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,979,367 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,978,032 千円	建物附属設備	1,505,210 千円
構築物	2,407,212 千円	機械装置	5,792,337 千円
車輌運搬具	89,855 千円	器具備品	610,758 千円
土地	591,386 千円	生物	1,104 千円
リース動産	1,868 千円	リース不動産	1,600 千円

（2）リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、ＡＴＭ機器、車両等をリース契約により使用しています。

（3）担保に供している資産

①有価証券　32,911,100 千円
担保資産に対応する債務　32,947,479 千円

②預金　50,144,674 千円
債務の内容は次のとおりです。

4．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 17,461,334 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	6,137,081 千円	建物附属設備	1,579,253 千円
構築物	2,447,588 千円	機械装置	5,943,973 千円
車輌運搬具	87,526 千円	器具備品	672,822 千円
土地	588,515 千円	生物	1,104 千円
リース動産	1,868 千円	リース不動産	1,600 千円

（2）リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、ＡＴＭ機器、車両等をリース契約により使用しています。

（3）担保に供している資産

①有価証券　5,456,600 千円
担保資産に対応する債務　5,470,680 千円

②預金　50,145,124 千円
債務の内容は次のとおりです。

（単位：千円）

債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江ＡＴＭ保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店ＡＴＭ保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
(株) サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

（4）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

・子会社等に対する金銭債権の総額
1,980,828 千円

・子会社等に対する金銭債務の総額
3,124,969 千円

（5）役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

・理事及び監事に対する金銭債権の総額
1,538 千円

・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

（6）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 216,517 千円、延滞債権額は 3,280,260 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

（単位：千円）

債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江ＡＴＭ保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
安来市下水道事業出納取扱金融機関に関する契約	200
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
雲南市下水道事業出納取扱	100
雲南市上水道事業出納取扱	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店ＡＴＭ保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
㈱サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市下水道事業取扱金融機関契約担保差入金	50
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

（4）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

・子会社等に対する金銭債権の総額
1,989,705 千円

・子会社等に対する金銭債務の総額
3,135,283 千円

（5）役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

・理事及び監事に対する金銭債権の総額
14,364 千円

・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

（6）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 154,819 千円、延滞債権額は 3,066,852 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は372,171千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,868,949千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5．損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	2,741,361千円
うち事業取引高	2,521,780千円
うち事業取引以外の取引高	219,580千円
・子会社等との取引による費用総額	3,612,594千円
うち事業取引高	2,471,017千円
うち事業取引以外の取引高	1,141,576千円

（2）減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア．本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ．本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ．業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
稗原支店（出雲地区本部）	一般	建物及び構築物等	
六日市支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び土地	
大東グリーンセンター（雲南地区本部）	一般	構築物等	
育苗センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
有機流通センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
旧今市支店（出雲地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
旧本所土地（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
本庄店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
秋鹿店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大野店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
生馬店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
竹矢店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大庭店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
佐太店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
古浦店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大芦店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
野波店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
関店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
千酌店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
出雲郷店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
意東店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
熊野店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
来待店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
ガス倉庫（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
プロパンガス容器置場（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は350,560千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,572,232千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5．損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	3,235,635千円
うち事業取引高	3,066,502千円
うち事業取引以外の取引高	169,133千円
・子会社等との取引による費用総額	3,435,525千円
うち事業取引高	2,406,671千円
うち事業取引以外の取引高	1,028,853千円

（2）減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア．本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ．本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ．業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
上津支店（出雲地区本部）	一般	建物及び構築物等	
佐田支店（出雲地区本部）	一般	建物及び土地	
金城支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地	
弥栄支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び構築物等	
匹見地域グループ（西いわみ地区本部）	一般	その他	
六日市支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び土地	
柿木支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び構築物等	
金城営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び構築物等	
弥栄営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び構築物等	
育苗センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
日原育苗センター（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
出雲郷プロパン庫（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
忌部千本倉庫（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
向薬師　宅地－1（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
黒山（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧種地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧真砂地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧二条地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧美濃地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧小野事務所（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産

共同桑園向横田平床 (西いわみ地区本部)	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件 (西いわみ地区本部)	遊休	土地	業務外固定資産
向薬師　宅地 -1 (出雲地区本部)	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、事業収支が２期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

共用資産については、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が２期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

業務外固定資産である賃貸資産については主要な資産である土地に著しい時価の下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。また、遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	159,130 千円
建物その他	185,630 千円
減損損失計上金額	344,760 千円

⑤回収可能額の算出方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は 3.1％であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を 0.7 で除した価額に基づき算定しています。

（3）事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的 (その他有価証券) で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の

旧二川出張所事務所 (西いわみ地区本部)	遊休	土地	業務外固定資産
旧山下地域センター (西いわみ地区本部)	遊休	建物及び土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

上津支店、佐田支店、金城支店、弥栄支店、匹見地域グループ、六日市支店、柿木支店については当該店舗の事業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

金城営農経済センター、弥栄営農経済センター、育苗センターについては、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

日原育苗センターについては土地の時価が著しく下落しており、回収も見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧種地域センター、旧真砂地域センター、旧二条地域センター、旧美濃地域センター、旧小野事務所、旧二川出張所事務所、旧山下地域センター、黒山については遊休資産となることから、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。また、従前からの遊休資産についても回収可能価額の下落分を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

建物	127,877 千円
機械装置	1,166 千円
土地	83,736 千円
その他有形固定資産	21,839 千円
無形固定資産	526 千円
減損損失計上金額	235,145 千円

⑤回収可能価額の算定方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能価額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は 2.8％であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を 0.7 で除した価額に基づき算定しています。

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の

変動リスクに晒されています。
　営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。
③金融商品に係るリスク管理体制
　ア．信用リスクの管理
　　当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。
　イ．市場リスクの管理
　　当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。
　　とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
　　当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。
　　当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。
　　金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.50％上昇したものと想定した場合には、経済価値が 10,337,822 千円減少するものと把握しています。
　　当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
　　また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
　　なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。
　ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理
　　当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、

変動リスクに晒されています。
　営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。
③金融商品に係るリスク管理体制
　ア．信用リスクの管理
　　当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。
　　また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定結果に基づく償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。
　イ．市場リスクの管理
　　当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。
　　とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
　　当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。
　　当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。
　　金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.50％上昇したものと想定した場合には、経済価値が 10,169,094 千円減少するものと把握しています。
　　当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
　　また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
　　なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。
　ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理
　　当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、

運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	539,985,997	540,006,421	20,423
有価証券			
満期保有目的の債券	12,600,000	12,678,920	78,920
その他有価証券	137,438,479	137,438,479	－
貸出金	286,465,808		
貸倒引当金（＊1）	△ 1,203,878		
貸倒引当金控除後	285,261,929	301,309,485	16,047,555
経済事業未収金	5,793,792		
貸倒引当金（＊2）	△ 156,854		
貸倒引当金控除後	5,636,937	5,636,937	－
資産計	980,923,344	997,070,244	16,146,899
貯金	976,761,655	977,356,842	595,186
金融商品等受入担保金	32,947,479	32,911,100	△ 36,379
借入金	1,715,805	1,772,434	56,629
経済事業未払金	3,673,353	3,673,353	－
負債計	1,015,098,293	1,015,713,730	615,436

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	550,897,312	550,903,300	5,987
有価証券			
満期保有目的の債券	11,100,000	11,252,025	152,025
その他有価証券	126,088,975	126,088,975	－
貸出金	283,689,025		
貸倒引当金（＊1）	△ 991,769		
貸倒引当金控除後	282,697,256	296,052,887	13,355,631
経済事業未収金	5,551,306		
貸倒引当金（＊2）	△ 128,296		
貸倒引当金控除後	5,423,010	5,423,010	－
資産計	976,206,554	989,720,198	13,513,644
貯金（＊3）	996,444,311	997,296,284	851,972
借入金	1,434,759	1,474,083	39,323
金融商品等受入担保金	5,470,680	5,456,600	△ 14,080
経済事業未払金	3,705,098	3,705,098	－
負債計	1,007,054,850	1,007,932,066	877,215

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊3）譲渡性貯金を含んでいます。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ．借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ．経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資（＊）	68,302,979 千円
外部出資等損失引当金	△ 216,951 千円
合　　計	68,086,027 千円

（＊）外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預金	539,985,997	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	12,600,000
その他有価証券のうち満期があるもの	13,182,713	14,639,386	6,811,357	9,850,398	9,488,888	83,465,733
貸出金（＊1＊2＊3）	38,901,294	22,437,323	20,205,735	18,626,013	16,672,907	169,029,134
経済事業未収金（＊4）	5,635,901	－	－	－	－	－
合計	597,705,907	37,076,710	27,017,093	28,476,411	26,161,796	265,094,868

（＊1）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。
（＊2）貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 570,399 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
（＊3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 23,000 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
（＊4）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 157,890 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

エ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ．借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ．経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資（＊）	68,262,686 千円
外部出資等損失引当金	△ 214,859 千円
合　　計	68,047,827 千円

（＊）外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預金	550,897,312	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	11,100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	13,904,183	5,924,577	9,101,090	8,991,164	2,287,052	85,880,906
貸出金（＊1＊2＊3）	39,168,437	21,722,477	20,255,129	18,250,982	15,636,581	168,140,518
経済事業未収金（＊4）	5,444,794	－	－	－	－	－
合計	609,414,727	27,647,055	29,356,219	27,242,147	17,923,633	265,121,425

（＊1）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。
（＊2）貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 494,448 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
（＊3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 20,450 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
（＊4）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 106,511 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（*）	771,992,899	92,062,898	79,103,026	15,450,001	15,277,218	1,910,731
譲渡性貯金	964,880	－	－	－	－	－
金融商品等受入担保金	32,947,479	－	－	－	－	－
借入金	298,943	265,662	235,451	178,402	135,422	601,922
設備借入金	－	－	－	－	－	－
合計	806,204,202	92,328,560	79,338,477	15,628,404	15,412,640	2,512,654

（*）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7．有価証券に関する注記

（1）有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	8,700,000	8,802,160	102,160
	その他	－	－	－
	小計	8,700,000	8,802,160	102,160
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	3,900,000	3,876,760	△ 23,240
	その他	－	－	－
	小計	3,900,000	3,876,760	△ 23,240
合計		12,600,000	12,678,920	78,920

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,434,379	880,539	553,839
	債券	116,523,216	110,011,418	6,511,798
	うち国債	70,668,719	65,006,821	5,661,897
	うち地方債	27,421,137	26,993,923	427,214
	うち社債	17,147,700	16,798,892	348,807
	うち外国証券	1,285,659	1,211,780	73,879
	受益証券	5,196,119	4,287,401	908,717
	投資証券	890,149	664,177	225,971
	小計	124,043,865	115,843,537	8,200,327
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	803,858	952,121	△ 148,263
	債券	9,229,314	9,545,146	△ 315,832
	うち国債	4,370	4,377	△ 6
	うち地方債	－	－	－
	うち社債	9,007,820	9,320,834	△ 313,014
	うち外国証券	217,123	219,934	△ 2,810
	受益証券	3,186,643	3,404,638	△ 217,994
	投資証券	174,798	203,992	△ 29,194
	小計	13,394,614	14,105,899	△ 711,284
合計		137,438,479	129,949,436	7,489,042

（*）上記評価差額から繰延税金負債2,071,469千円を差し引いた額5,417,573千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株　式	174,007	112,506	－
債　券	9,735,603	44,596	9,735
受益証券	978,167	315,978	－
投資証券	－	－	－
合　計	10,887,777	473,081	9,735

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（*）	799,407,579	78,233,946	85,338,041	14,324,876	10,523,300	1,781,794
譲渡性貯金	6,834,773	－	－	－	－	－
金融商品等受入担保金	5,470,680	－	－	－	－	－
借入金	258,524	263,491	177,642	134,663	114,781	485,656
合計	811,971,558	78,497,437	85,515,684	14,459,539	10,638,081	2,267,450

（*）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7．有価証券に関する注記

（1）有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	10,100,000	10,256,930	156,930
	その他	－	－	－
	小計	10,100,000	10,256,930	156,930
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	1,000,000	995,095	△ 4,905
	その他	－	－	－
	小計	1,000,000	995,095	△ 4,905
合計		11,100,000	11,252,025	152,025

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,668,979	827,143	841,835
	債券	107,514,265	101,829,617	5,684,648
	うち国債	63,067,600	58,348,448	4,719,151
	うち地方債	16,126,705	15,868,145	258,559
	うち社債	26,682,380	26,076,723	605,656
	うち外国証券	1,637,580	1,536,298	101,281
	受益証券	7,849,890	5,253,382	2,596,508
	投資証券	1,327,735	863,683	464,052
	小計	118,360,870	108,773,826	9,587,044
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	888,743	970,282	△ 81,538
	債券	5,106,875	5,216,651	△ 109,776
	うち国債	2,345	2,348	△ 3
	うち地方債	－	－	－
	うち社債	5,104,530	5,214,303	△ 109,773
	うち外国証券	－	－	－
	受益証券	1,707,705	1,899,893	△ 192,188
	投資証券	24,780	25,248	△ 468
	小計	7,728,104	8,112,076	△ 383,972
合計		126,088,975	116,885,902	9,203,072

（*）上記評価差額から繰延税金負債2,545,569千円を差し引いた額6,657,502千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株　式	229,338	23,900	97,597
債　券	22,538,566	122,799	12,500
受益証券	1,119,378	462,102	－
投資証券	－	－	－
合　計	23,887,283	608,802	110,098

（3）当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（4）当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、53,039 千円（うち、株式 28,005 千円、投資証券 25,033 千円）減損処理を行っています。

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

（5）金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	496,091 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	－千円

②その他の金銭の信託

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額（＊1）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（＊2）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（＊2）
その他の金銭の信託	2,979,302	3,030,572	△51,269	15,230	△66,500

（＊1）上記差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
（＊2）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

8．退職給付に関する注記

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人　全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,416,568千円
勤務費用	730,849千円
利息費用	11,291千円
数理計算上差異の発生額	157,286千円
退職給付の支払額	△ 997,682千円
過去勤務費用の発生額	-千円
期末における退職給付債務	14,318,312千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,525,213千円
期待運用収益	76,923千円
数理計算上の差異の発生額	△ 10,375千円
特定退職金共済制度への拠出金	414,838千円
確定給付型年金制度への拠出金	61,033千円
退職給付の支払額	△ 649,594千円
期末における年金資産	8,418,038千円

（3）金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	496,064 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	－千円

②その他の金銭の信託

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額（＊1）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（＊2）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（＊2）
その他の金銭の信託	3,113,172	3,031,994	81,178	106,314	△25,135

（＊1）上記差額から繰延税金負債 22,454 千円を差し引いた額 58,724 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
（＊2）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

8．退職給付に関する注記

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,318,312千円
転籍者受入	52,575千円
勤務費用	723,819千円
利息費用	16,320千円
数理計算上差異の発生額	△ 85,880千円
退職給付の支払額	△ 923,226千円
期末における退職給付債務	14,101,919千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,418,038千円
転籍者受入	32,566千円
期待運用収益	75,968千円
数理計算上の差異の発生額	30,609千円
特定退職金共済制度への拠出金	407,351千円
確定給付型年金制度への拠出金	57,918千円
退職給付の支払額	△ 613,728千円
期末における年金資産	8,408,724千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,318,312千円
特定退職金共済制度	△ 6,684,981千円
確定給付型年金制度	△ 1,733,056千円
未積立退職給付債務	5,900,273千円
未認識過去勤務費用	-千円
未認識数理計算上の差異	△ 29,947千円
貸借対照表計上額純額	5,870,325千円
退職給付引当金	5,870,325千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	730,849千円
利息費用	11,291千円
期待運用収益	△ 76,923千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,301千円
過去勤務費用の費用処理額	-千円
小計	649,915千円
臨時に支払った退職金	2,632千円
出向負担金受入	△ 6,978千円
合計	645,569千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
債権	-	66.0%
株式	-	-
年金保険投資	-	25.0%
現金及び預金	-	4.0%
一般資産	100.0%	-
その他	-	5.0%
合計	100.0%	100.0%

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.22%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.62%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載しております。

9．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 216,427 千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 2,580,411 千円となっています。

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,101,919千円
特定退職金共済制度	△ 6,661,292千円
確定給付型年金制度	△ 1,747,432千円
未積立退職給付債務	5,693,195千円
未認識数理計算上の差異	88,006千円
貸借対照表計上額純額	5,781,202千円
退職給付引当金	5,781,202千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	723,819千円
利息費用	16,320千円
期待運用収益	△ 75,968千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,464千円
小計	665,635千円
出向負担金受入	△ 8,927千円
合計	656,709千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
一般資産	100.0%	-
債権	-	63.0%
年金保険投資	-	26.0%
現金及び預金	-	6.0%
その他	-	5.0%
合計	100.0%	100.0%

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.31%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.62%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載しております。

9．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 204,320 千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 2,290,090 千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	95,445 千円
貸倒損失	42,082 千円
退職給付引当金	1,623,732 千円
賞与引当金	349,990 千円
未払費用	57,166 千円
外部出資等損失引当金	60,008 千円
減損損失	519,072 千円
肥育牛評価損	52,819 千円
その他	142,834 千円
繰延税金資産小計	2,943,152 千円
評価性引当額	△ 709,382 千円
繰延税金資産合計（A）	2,233,769 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 1,607 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,071,469 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 2,073,076 千円
繰延税金負債の純額（A）＋（B）	160,692 千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.83%
住民税均等割等	2.69%
評価性引当額の増減	7.31%
税額控除	△ 1.75%
損金経理をした法人税等	2.91%
減損損失	4.62%
その他	2.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.85%

10. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	35,628 千円
貸倒損失	41,913 千円
退職給付引当金	1,599,966 千円
賞与引当金	348,832 千円
未払費用	56,920 千円
外部出資等損失引当金	59,430 千円
減損損失	548,195 千円
肥育牛評価損	50,911 千円
その他	168,990 千円
繰延税金資産小計	2,910,789 千円
評価性引当額	△ 678,059 千円
繰延税金資産合計（A）	2,232,729 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 1,467 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,568,023 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 2,569,490 千円
繰延税金負債の純額（A）＋（B）	336,761 千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.65%
住民税均等割等	2.15%
評価性引当額の増減	△ 1.60%
中小企業等の機械取得にかかる税額控除	△ 1.50%
還付金	△ 7.27%
その他	△ 0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.51%

5．剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目		令和元年度	令和２年度
１．当期末処分剰余金		2,164,545,699	2,586,574,472
２．剰余金処分額		1,581,322,100	1,962,467,534
	(1)　利益準備金	200,000,000	344,000,000
	(2)　任意積立金	1,160,000,000	1,400,000,000
	経営基盤強化積立金	－	－
	経営安定化積立金	10,000,000	－
	農業振興積立金	200,000,000	250,000,000
	教育研修充実積立金	150,000,000	200,000,000
	宅地等供給事業積立金	－	－
	税効果積立金	－	－
	施設等更新積立金	200,000,000	200,000,000
	信用事業システム開発積立金	200,000,000	250,000,000
	ＢＩＳ規制強化対応積立金	200,000,000	250,000,000
	農業災害積立金	200,000,000	250,000,000
	米価格変動積立金	－	－
	(3)　出資配当金	221,322,100	218,467,534
３．次期繰越剰余金		583,223,599	624,106,938

（注）１．普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

（１）普通出資に対する配当の割合

令和元年度　１％　　令和２年度　１％

２．目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準は次のとおりです。

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化、及び将来の固定資産等の損失に備えるため。
	積立目標額	出資総額の 10 分の１に達するまで、毎事業年度の剰余金の 100 分の 15 以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失、固定資産処分等による損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	ＪＡバンク基本方針に基づくＪＡバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の 0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の５分の１に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修充実積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の 10 分の１に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営並びに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第９条に基づき同第２条第３号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。

種類	内容	
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新を要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の 10 分の１に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
ＢＩＳ規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の２分の１に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の 20 分の１に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	５億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。

３．次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

令和元年度　　49,624 千円

令和２年度　　85,810 千円

6．部門別損益計算書

(令和元年度)

(単位：千円)

区　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	70,841,560	10,740,886	7,518,087	27,014,295	25,227,207	341,082	
事業費用 ②	44,414,045	1,564,404	618,598	22,530,482	19,087,567	612,991	
事業総利益 ③ (①－②)	26,427,515	9,176,482	6,899,489	4,483,812	6,139,640	▲ 271,909	
事業管理費 ④	25,952,770	7,178,517	4,366,599	6,080,994	6,919,915	1,406,743	
(うち減価償却費 ⑤)	(2,131,357)	(374,911)	(146,948)	(867,909)	(671,382)	(70,206)	
(うち人件費 ⑤')	(17,031,981)	(4,620,660)	(3,550,541)	(3,363,524)	(4,321,472)	(1,175,784)	
※うち共通管理費 ⑥		1,603,018	910,220	1,321,199	1,474,140	145,940	▲ 5,454,520
(うち減価償却費 ⑦)		(157,872)	(89,642)	(130,117)	(145,180)	(14,372)	(▲ 537,186)
(うち人件費 ⑦')		(619,951)	(352,018)	(510,960)	(570,108)	(56,440)	(▲ 2,109,480)
事業利益 ⑧ (③－④)	474,745	1,997,964	2,532,890	▲ 1,597,181	▲ 780,275	▲ 1,678,652	
事業外収益 ⑨	1,961,873	544,139	309,500	486,620	560,058	61,554	
※うち共通部分 ⑩		538,450	305,740	443,788	495,160	49,021	▲ 1,832,161
事業費用 ⑪	449,578	127,224	71,781	115,941	123,154	11,477	
※うち共通部分 ⑫		126,066	71,582	103,903	115,931	11,477	▲ 428,960
経常利益 ⑬ (⑧＋⑨－⑪)	1,987,040	2,414,880	2,770,609	▲ 1,226,501	▲ 343,371	▲ 1,628,575	
特別利益 ⑭	356,120	85,171	48,362	80,921	79,942	61,723	
※うち共通部分 ⑮		85,171	48,362	70,198	78,324	7,754	▲ 289,810
特別損失 ⑯	771,581	245,224	121,151	188,113	196,206	20,886	
※うち共通部分 ⑰		211,881	120,309	174,631	194,846	19,289	▲ 720,959
税引前当期利益 ⑱ (⑬＋⑭－⑯)	1,571,579	2,254,827	2,697,819	▲ 1,333,693	▲ 459,635	▲ 1,587,738	
営農指導事業分配賦額 ⑲		471,317	403,613	331,787	381,020	▲ 1,587,738	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳ (⑱－⑲)	1,571,579	1,783,510	2,294,205	▲ 1,665,480	▲ 840,656		

(令和 2 年度)

(単位：千円)

区　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	65,583,595	10,215,895	7,277,842	25,395,454	22,356,891	337,512	
事業費用 ②	39,622,476	1,226,547	611,690	20,853,896	16,407,848	522,493	
事業総利益 ③ (①－②)	25,961,118	8,989,347	6,666,151	4,541,558	5,949,042	▲ 184,981	
事業管理費 ④	24,998,543	6,909,905	4,297,248	5,969,310	6,470,201	1,351,877	
(うち減価償却費 ⑤)	(1,930,727)	(332,240)	(132,139)	(816,117)	(582,329)	(67,898)	
(うち人件費 ⑤')	(16,472,248)	(4,449,695)	(3,504,695)	(3,372,132)	(4,018,391)	(1,127,333)	
※うち共通管理費 ⑥		1,582,179	904,236	1,297,754	1,410,714	153,759	▲ 5,348,643
(うち減価償却費 ⑦)		(133,593)	(76,350)	(109,577)	(119,115)	(12,982)	(▲ 451,618)
(うち人件費 ⑦')		(627,013)	(358,346)	(514,296)	(559,062)	(60,934)	(▲ 2,119,653)
事業利益 ⑧ (③－④)	962,575	2,079,442	2,368,902	▲ 1,427,751	▲ 521,158	▲ 1,536,859	
事業外収益 ⑨	1,797,318	500,141	293,519	448,500	493,268	61,888	
※うち共通部分 ⑩		492,832	281,660	404,236	439,422	47,894	▲ 1,666,046
事業費用 ⑪	452,397	130,380	74,197	114,693	120,567	12,559	
※うち共通部分 ⑫		129,238	73,861	106,005	115,232	12,559	▲ 436,896
経常利益 ⑬ (⑧＋⑨－⑪)	2,307,496	2,449,204	2,588,224	▲ 1,093,944	▲ 148,458	▲ 1,487,529	
特別利益 ⑭	581,927	55,149	31,518	435,776	52,471	7,011	
※うち共通部分 ⑮		55,149	31,518	45,235	49,172	5,359	▲ 186,435
特別損失 ⑯	927,754	169,917	84,249	547,349	100,520	25,717	
※うち共通部分 ⑰		98,000	56,008	80,383	87,380	9,523	▲ 331,296
税引前当期利益 ⑱ (⑬＋⑭－⑯)	1,961,669	2,334,435	2,535,493	▲ 1,205,518	▲ 196,506	▲ 1,506,235	
営農指導事業分配賦額 ⑲		447,210	380,292	319,095	359,636	▲ 1,506,235	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳ (⑱－⑲)	1,961,669	1,887,225	2,155,201	▲ 1,524,613	▲ 556,143		

(注) 1．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（1）共通管理費等
「人頭割（1/3）＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割（1/3）＋事業総利益割（1/3)」
（2）営農指導事業
「均等割（1/2）＋事業総利益割（1/2)」

2．配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：%）

	区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
令和元年度	共通管理費等	29.39	16.69	24.22	27.03	2.68	100.00
	営農指導事業	29.68	25.42	20.90	24.00		100.00
令和２年度	共通管理費等	29.58	16.91	24.26	26.38	2.87	100.00
	営農指導事業	29.69	25.25	21.18	23.88		100.00

7．会計監査人の監査

令和２年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1．最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、口、人、％）

項　　目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
経常収益	77,891,724	82,122,728	76,695,284	70,841,560	65,583,595
信用事業収益	12,709,366	12,233,870	11,769,657	10,740,886	10,215,895
共済事業収益	8,023,755	8,379,262	7,958,664	7,518,087	7,277,842
農業関連事業収益	29,195,785	33,707,695	30,412,245	27,014,295	25,395,454
生活その他事業収益	27,569,430	27,365,999	26,260,600	25,227,207	22,356,891
営農指導事業	393,385	435,900	294,117	341,082	337,512
経常利益	2,014,171	2,189,902	2,594,794	1,987,040	2,307,496
当期剰余金	1,295,137	609,743	1,869,701	992,476	1,716,186
出資金	22,797,928	22,681,979	22,512,685	22,328,413	22,047,802
（出資口数）	(22,797,928)	(22,681,979)	(22,512,685)	(22,328,413)	(22,047,802)
純資産額	77,982,836	77,986,198	79,235,960	77,103,472	79,681,150
総資産額	1,104,465,906	1,092,634,857	1,113,478,673	1,114,801,593	1,109,021,379
貯金等残高	994,007,842	984,693,039	977,670,858	976,761,655	996,444,310
貸出金残高	308,072,762	299,671,131	298,851,749	286,465,808	283,689,025
有価証券残高	171,289,812	167,390,992	155,212,088	150,038,479	137,188,975
剰余金配当金額	339,763	224,744	223,066	221,322	218,467
出資配当額	339,763	224,744	223,066	221,322	218,467
事業利用分量配当額	－	－	－	－	－
職員数	3,644	3,609	3,536	3,370	3,230
単体自己資本比率	15.21	14.93	14.06	14.12	14.33

（注）　１．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
　　２．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
　　３．信託業務の取り扱いは行っていません。
　　４．「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

2．利益総括表

（単位：千円、％）

項　　目	令和元年度	令和２年度	増　　減
資金運用収支	9,208,371	8,648,790	△ 559,580
役務取引等収支	220,803	238,861	18,058
その他信用事業収支	△ 252,692	101,695	354,387
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	9,176,482 (0.94)	8,989,347 (0.91)	△ 187,134 (△ 0.03)
事業粗利益 （事業粗利益率）	26,231,198 (2.37)	25,262,156 (2.26)	△ 969,041 (△ 0.11)
事業純益		263,612	
実質事業純益		263,612	
コア事業純益		153,314	
コア事業純益 （投資信託解約損益を除く。）		△ 308,788	

（注）　「事業粗利益」「事業純益」「実質事業純益」「コア事業純益」「コア事業純益（投資信託解約損益を除く。）」については、令和２年 12 月 23 日付農林水産省経営局金融調整課組合金融グループ事務連絡文書「『コア事業純益』等の定義について」に基づき計算しています。

3．資金運用収支の内訳

（単位：千円、％）

項　目		令和元年度			令和２年度		
		平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定		1,162,921,735	9,642,664	0.82	1,168,942,548	9,019,000	0.77
	うち預金	538,150,780	3,588,546	0.66	545,270,505	3,392,102	0.62
	うち有価証券	138,339,291	1,827,286	1.32	143,038,903	1,730,266	1.21
	うち貸出金	289,003,791	3,947,340	1.36	283,850,088	3,740,195	1.32
資金調達勘定		1,009,507,346	434,293	0.04	1,014,491,680	370,210	0.04
	うち貯金・定期積金	991,368,588	376,835	0.03	996,108,214	320,292	0.03
	うち譲渡性貯金	4,159,142	1,879	0.04	4,177,058	1,351	0.03
	うち借入金	1,968,107	15,214	0.77	1,641,834	12,566	0.77
総資金利ざや		－	－	0.06	－	－	0.21

（注）１．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
　　２．資金運用勘定の利息欄の預金には、旧信連及び農林中央金庫からの奨励金等が含まれています。

4．受取・支払利息の増減額

（単位：千円）

項　目		令和元年度増減額	令和２年度増減額
受　取　利　息		△ 957,788	△ 623,664
	うち預金	△ 71,615	△ 196,443
	うち有価証券	△ 46,732	△ 97,020
	うち貸出金	△ 667,617	△ 207,144
支　払　利　息		△ 98,825	△ 64,083
	うち貯金・定期積金	△ 105,945	△ 56,542
	うち譲渡性貯金	△ 877	△ 528
	うち借入金	△ 3,108	△ 2,648
差　引		△ 1,056,613	△ 687,747

Ⅲ 事業の概況

1．信用事業

（1）貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

（単位：千円、％）

種　　類	令和元年度	令和２年度	増　減
流動性貯金	426,810,161 （ 42.87 ）	465,200,170 （ 46.51 ）	38,390,009
定期性貯金	564,100,978 （ 56.66 ）	530,432,364 （ 53.03 ）	△ 33,668,614
その他の貯金	457,448 （ 0.05 ）	475,679 （ 0.05 ）	18,231
計	991,368,588 （ 99.58 ）	996,108,214 （ 99.58 ）	4,739,625
譲渡性貯金	4,159,142 （ 0.42 ）	4,177,058 （ 0.42 ）	17,915
合　　計	995,527,730 （ 100.00 ）	1,000,285,272 （ 100.00 ）	4,757,541

（注） 1．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3．（ ）内は構成比です。

②定期貯金残高

（単位：千円、％）

種　　類		令和元年度	令和２年度	増　減
定期貯金		513,387,700 （ 100.00）	488,257,473 （ 100.00）	△ 25,130,227
	うち固定金利定期	513,157,057 （ 99.96）	488,048,959 （ 99.96）	△ 25,108,098
	うち変動金利定期	230,642 （ 0.04）	208,513 （ 0.04）	△ 22,128

（注） 1．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3．（ ）内は構成比です。

（2）貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

（単位：千円）

種　　類	令和元年度	令和２年度	増　減
手形貸付	3,426,498	2,336,887	△ 1,089,611
証書貸付	263,346,836	261,276,652	△ 2,070,183
当座貸越	10,846,063	9,704,164	△ 1,141,898
割引手形	－	－	－
金融機関貸付	11,384,393	10,532,383	△ 852,009
合　　計	289,003,791	283,850,088	△ 5,153,703

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種　　類	令和元年度	令和２年度	増　　減
固定金利貸出	255,830,745 (89.31)	254,483,785 (89.71)	△ 1,346,960
変動金利貸出	18,884,231 (6.59)	18,476,191 (6.51)	△ 408,039
そ の 他	11,750,831 (4.10)	10,729,049 (3.78)	△ 1,021,782
合　　計	286,465,808 (100.00)	283,689,025 (100.00)	△ 2,776,782

(注) ( ) 内は構成比です。

③貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種　　類	令和元年度	令和２年度	増　　減
貯金・定期積金等	3,337,980	2,791,150	△ 546,829
有 価 証 券	－	－	－
動　　産	－	－	－
不 動 産	18,693,738	17,679,688	△ 1,014,050
その他担保物	4,311,436	3,632,725	△ 678,711
小　　計	26,343,155	24,103,564	△ 2,239,591
農業信用基金協会保証	169,061,536	173,708,500	4,646,964
そ の 他 保 証	6,233,075	6,246,794	13,718
小　　計	175,294,612	179,955,294	4,660,682
信　　用	84,828,040	79,630,165	△ 5,197,874
合　　計	286,465,808	283,689,025	△ 2,776,782

④債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種　　類	令和元年度	令和２年度	増　　減
貯金・定期積金等	26,752	3,887	△ 22,864
有 価 証 券	－	－	－
動　　産	－	－	－
不 動 産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
小　　計	26,752	3,887	△ 22,864
信　　用	－	－	－
合　　計	26,752	3,887	△ 22,864

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種　　類	令和元年度	令和２年度	増　　減
設 備 資 金	179,721,642 (62.7)	183,030,653 (64.5)	3,309,011
運 転 資 金	106,744,165 (37.3)	100,658,371 (35.5)	△ 6,085,793
合　　計	286,465,808 (100.0)	283,689,025 (100.0)	△ 2,776,782

(注) ( ) 内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位：千円、％)

種　　類	令和元年度		令和２年度		増　減
農　　業	14,310,325	(5.0)	13,346,675	(4.7)	△ 963,649
林　　業	832,076	(0.3)	984,125	(0.3)	152,048
水　産　業	1,330,701	(0.5)	1,347,781	(0.5)	17,079
製　造　業	21,852,072	(7.6)	22,509,132	(7.9)	657,059
鉱　　業	1,204,950	(0.4)	1,276,673	(0.5)	71,722
建設・不動産業	25,522,742	(8.9)	24,963,143	(8.8)	△ 559,598
電気・ガス・熱供給水道業	2,963,086	(1.0)	3,081,002	(1.1)	117,916
運輸・通信業	6,545,663	(2.3)	6,535,742	(2.3)	△ 9,921
金融・保険業	16,771,863	(5.9)	15,808,488	(5.6)	△ 963,374
卸売・小売・サービス業・飲食業	58,865,341	(20.5)	59,355,206	(20.9)	489,864
地方公共団体	50,866,458	(17.8)	48,491,663	(17.1)	△ 2,374,794
非営利法人	－	(－)	－	(－)	－
そ　の　他	85,400,526	(29.8)	85,989,391	(30.3)	588,865
合　　計	286,465,808	(100.0)	283,689,025	(100.0)	△ 2,776,782

(注)（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

（1）営農類型別

(単位：千円)

種　　類		令和元年度	令和２年度	増　減
農業		12,564,817	11,850,173	△ 714,644
	穀作	2,585,380	2,042,979	△ 542,401
	野菜・園芸	583,574	505,864	△ 77,709
	果樹・樹園農業	255,369	226,342	△ 29,026
	工芸作物	115,683	106,493	△ 9,189
	養豚・肉牛・酪農	1,480,730	1,251,572	△ 229,158
	養鶏・養卵	692,727	590,214	△ 102,512
	養蚕	－	－	－
	その他農業	6,851,353	7,126,706	275,352
農業関連団体等		6,883	－	△ 6,883
合　　計		12,571,701	11,850,173	△ 721,528

(注) 1．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3．「農業関連団体等」には、当組合の子会社等が含まれています。

（2）資金種類別

〔貸出金〕

（単位：千円）

種　　類		令和元年度	令和２年度	増　　減
プロパー資金		9,352,777	8,928,201	△ 424,575
農業制度資金		3,218,924	2,921,971	△ 296,952
	農業近代化資金	707,397	661,464	△ 45,932
	その他制度資金	2,511,526	2,260,507	△ 251,019
合　　計		12,571,701	11,850,173	△ 721,528

（注）１．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
２．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
３．その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：千円）

種　　類	令和元年度	令和２年度	増　　減
日本政策金融公庫資金	2,390,166	3,339,809	949,643
そ　の　他	－	－	－
合　　計	2,390,166	3,339,809	949,643

（注）　日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　　分	令和元年度	令和２年度	増　　減
破綻先債権額	216,517	154,819	△ 61,697
延滞債権額	3,280,260	3,066,852	△ 213,408
３ヵ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	372,171	350,560	△ 21,610
合　　計	3,868,949	3,572,232	△ 296,716

（注）１．破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
２．延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
３．３ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
４．貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（令和元年度）

（単位：千円）

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	871,279	213,965	248,094	409,219	871,279
危険債権	2,629,728	1,115,972	736,755	630,344	2,483,072
要管理債権	372,167	217,317	31,101	6,857	255,275
小計	3,873,175	1,547,255	1,015,951	1,046,420	3,609,627
正常債権	283,297,318				
合計	287,170,493				

（令和２年度）

（単位：千円）

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	720,279	199,708	177,639	342,931	720,279
危険債権	2,513,678	1,104,533	743,441	518,805	2,366,780
要管理債権	350,560	212,300	－	17,819	230,120
小計	3,584,519	1,516,543	921,081	879,556	3,317,180
正常債権	281,094,161				
合計	284,678,680				

（注） 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成 10 年法律第 132 号）第６条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当ＪＡは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権
３か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

④正常債権
上記以外の債権

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区　分	令和元年度					令和２年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	181,123	164,314	－	181,123	164,314	164,314	130,032	－	164,314	130,032
個別貸倒引当金	921,855	1,039,563	36,426	885,429	1,039,563	1,039,563	861,736	37,770	1,001,792	861,736
合　計	1,102,979	1,203,878	36,426	1,066,552	1,203,878	1,203,878	991,769	37,770	1,166,107	991,769

⑫貸出金償却の額

(単位：千円)

項　目	令和元年度	令和２年度
貸出金償却額	93	149

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種　類		令和元年度		令和２年度	
		仕　向	被仕向	仕　向	被仕向
送金・振込為替	件　数	892,266	1,877,851	1,043,893	2,020,724
	金　額	631,474,111	632,219,167	548,487,685	660,011,609
代金取立為替	件　数	780	155	532	75
	金　額	1,728,435	32,568	2,648,538	13,151
雑　為　替	件　数	7,837	4,435	7,555	4,410
	金　額	8,556,156	24,169,954	8,252,884	23,463,039
合　計	件　数	900,883	1,882,441	1,051,980	2,025,209
	金　額	641,758,703	656,421,689	559,389,108	683,487,800

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種　類	令和元年度	令和２年度	増　減
国　債	65,410,264	58,272,638	△ 7,137,625
地方債	22,703,389	18,196,967	△ 4,506,422
政府保証債	－	－	－
金融債	－	－	－
短期社債	3,319,620	14,865,899	11,546,279
社　債	37,127,770	41,475,012	4,347,242
株　式	1,621,318	1,851,664	230,345
その他の証券	8,156,926	8,376,740	219,813
合　計	138,339,291	143,038,923	4,699,632

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
令和元年度								
国　　債	7,084,928	13,275,800	6,377,561	3,378,500	13,620,150	26,936,150	－	70,673,090
地方債	3,079,585	5,821,774	10,136,777	－	6,319,291	2,063,709	－	27,421,137
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金融債	－	－	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社　　債	3,018,200	1,520,120	1,992,751	537,886	5,700,985	19,509,070	7,979,290	40,258,303
株　　式	－	－	－	－	－	－	2,238,238	2,238,238
その他の証券	－	833,050	832,197	501,061	772,640	－	6,508,761	9,447,710
令和2年度								
国　　債	10,065,100	8,252,945	3,264,300	5,721,550	17,533,850	18,232,200	－	63,069,945
地方債	2,370,193	5,078,732	6,722,808	－	－	1,954,971	－	16,126,705
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金融債	－	－	－	－	－	－	－	－
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社　　債	1,204,860	613,170	1,188,056	2,208,550	2,197,166	27,196,817	9,915,870	44,524,490
株　　式	－	－	－	－	－	－	2,557,722	2,557,722
その他の証券	264,030	1,080,819	103,052	968,440	691,615	－	7,802,153	10,910,111

(5) 有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種類	令和元年度			令和２年度		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社　債	8,700,000	8,802,160	102,160	10,100,000	10,256,930	156,930
	その他	－	－	－	－	－	－
	小　計	8,700,000	8,802,160	102,160	10,100,000	10,256,930	156,930
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社　債	3,900,000	3,876,760	△ 23,240	1,000,000	995,095	△ 4,905
	その他	－	－	－	－	－	－
	小　計	3,900,000	3,876,760	△ 23,240	1,000,000	995,095	△ 4,905
合　計		12,600,000	12,678,920	78,920	11,100,000	11,252,025	152,025

[その他有価証券]

(単位：千円)

種類		令和元年度			令和２年度		
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	880,539	1,434,379	553,839	827,143	1,668,979	841,835
	債　券	110,011,418	116,523,216	6,511,798	101,829,617	107,514,265	5,684,648
	うち国債	65,006,821	70,668,719	5,661,897	58,348,448	63,067,600	4,719,151
	うち地方債	26,993,923	27,421,137	427,214	15,868,145	16,126,705	258,559
	うち社債	16,798,892	17,147,700	348,807	26,076,723	26,682,380	605,656
	うち外国証券	1,211,780	1,285,659	73,879	1,536,298	1,637,580	101,281
	受益証券	4,287,401	5,196,119	908,717	5,253,382	7,849,890	2,596,508
	投資証券	664,177	890,149	225,971	863,683	1,327,735	464,052
	小　計	115,843,537	124,043,865	8,200,327	108,773,826	118,360,870	9,587,044
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	952,121	803,858	△ 148,263	970,282	888,743	△ 81,538
	債　券	9,545,146	9,229,314	△ 315,832	5,216,651	5,106,875	△ 109,776
	うち国債	4,377	4,370	△ 6	2,348	2,345	△ 3
	うち地方債	－	－	－	－	－	－
	うち社債	9,320,834	9,007,820	△ 313,014	5,214,303	5,104,530	△ 109,773
	うち外国証券	219,934	217,123	△ 2,810	－	－	－
	受益証券	3,404,638	3,186,643	△ 217,994	1,899,893	1,707,705	△ 192,188
	投資証券	203,992	174,798	△ 29,194	25,248	24,780	△ 468
	小　計	14,105,899	13,394,614	△ 711,284	8,112,076	7,728,104	△ 383,972
合　計		129,949,436	137,438,479	7,489,042	116,885,902	126,088,975	9,203,072

②金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和元年度		令和２年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	496,091	－	496,064	－

[その他の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和元年度					令和２年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,979,302	3,030,572	△ 51,269	15,230	△ 66,500	3,113,172	3,031,994	81,178	106,314	△ 25,135

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

２．共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種　類		令和元年度		令和２年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	4,293,381	126,445,936	4,469,852	117,662,484
	定期生命共済	700,050	1,216,050	1,116,630	2,272,790
	養老生命共済	557,197	29,493,272	606,507	26,516,321
	うちこども共済	402,750	11,242,179	438,470	11,117,899
	医療共済	56,410	4,172,575	31,525	3,655,265
	がん共済	0	415,300	0	397,100
	定期医療共済	0	175,770	0	167,640
	介護共済	137,210	906,118	248,318	1,143,671
	年金共済	0	64,030	0	61,530
建物更生共済		24,706,499	168,477,081	16,541,615	166,501,689
合　計		30,450,748	331,366,133	23,014,447	318,378,491

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

（2）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：万円）

種　類	令和元年度		令和２年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3,412	63,824	4,273	63,820
がん共済	1,768	21,043	1,350	21,816
定期医療共済	－	865	－	809
合　計	5,181	85,732	5,623	86,447

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（3）介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

（単位：万円）

種　類	令和元年度		令和２年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	219,512	1,827,930	339,100	2,119,950
生活障害共済（一時金型）	673,320	1,007,780	592,790	1,566,220
生活障害共済（定期年金型）	49,250	75,640	59,160	131,612
特定重度疾病共済			636,460	632,860
合　計	942,082	2,911,350	1,627,510	4,450,642

（注）金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金年額、特定重度疾病共済（令和２年４月新仕組）は特定重度疾病共済金額を表示しています。

（4）年金共済の年金保有高

（単位：万円）

種　類	令和元年度		令和２年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	180,965	1,686,319	186,678	1,803,442
年金開始後	－	534,344	－	524,111
合　計	180,965	2,220,663	186,678	2,327,553

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

（5）短期共済新契約高

（単位：万円）

種　類	令和元年度		令和２年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	16,221,226	17,072	16,374,290	17,374
自動車共済		680,599		681,825
傷害共済	86,817,070	58,451	44,492,230	56,773
団体定期生命共済	－	－	－	－
定額定期生命共済	1,600	8	1,400	7
賠償責任共済		821		760
自賠責共済		204,620		174,400
合　計		961,574		931,141

（注）１．金額は、保障金額を表示しています。
２．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

（1）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種　類	令和元年度		令和２年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥　　料	1,951,794	323,854	1,963,039	313,124
農　　薬	1,618,535	230,474	1,586,125	209,770
飼　　料	2,907,135	97,900	2,902,296	100,561
農業機械	1,986,043	39,916	2,338,040	112,192
施設資材	2,869,892	435,307	2,829,241	355,060
畜産素畜	1,070,509	5,563	1,075,722	35,989
合　計	12,403,909	1,133,016	12,694,467	1,126,700

（2）受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種　類	令和元年度		令和２年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	7,693,241	294,547	7,160,470	273,556
麦・豆・雑穀	310,590	13,857	387,406	16,843
野　　菜	3,455,570	92,385	3,501,383	93,876
果　　実	2,646,520	86,988	2,617,566	86,047
産　　直	2,735,594	165,645	2,769,665	169,903
花き・花木	434,912	10,177	405,219	9,609
林産物	599,951	21,795	631,442	24,289
畜産物	17,797,252	216,755	18,407,697	231,681
そ の 他	76,618	1,405	52,424	909
合　計	35,750,252	903,559	35,933,277	906,717

（3）買取販売品取扱実績

（単位：千円）

種　類	令和元年度		令和２年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	2,627,756	256,392	1,787,769	168,777
麦・豆・雑穀	38,287	4,506	15,864	2,261
野　　菜	3,731	385	8,939	1,298
果　　実	4,156	1,240	4,772	805
産　　直	169,720	36,932	156,127	33,608
花き・花木	55,056	15,270	43,642	9,839
そ の 他	45,092	1,517	46,465	5,860
合　計	2,943,801	316,246	2,063,581	222,450

（4）保管事業取扱実績

（単位：千円）

項目		令和元年度	令和２年度
収益	保管料	126,701	139,957
	荷役料	46,087	41,807
	その他	49,597	44,110
	計	222,386	225,875
費用	倉庫材料費	1,168	761
	倉庫労務費	4,297	4,133
	その他の費用	62,897	59,794
	計	68,362	64,689
差引		154,023	161,186

（5）利用事業取扱実績

（単位：千円）

種類	令和元年度		令和２年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
ライスセンター	176,940	79,002	184,506	84,670
カントリーエレベーター	582,006	347,100	565,138	336,861
選果施設	65,976	15,820	60,712	17,115
集出荷施設	143,414	34,650	170,280	45,284
育苗施設	721,483	138,688	710,076	151,879
乾燥調整施設	30,112	15,341	29,007	13,052
その他農業施設	303,382	266,449	282,078	244,894
その他生活施設	73,583	65,534	71,426	64,116
合計	2,096,900	962,587	2,073,226	957,875

（6）加工事業取扱実績

（単位：千円）

種類	令和元年度		令和２年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
精米	1,106,472	104,257	851,352	72,834
農産	701,826	183,574	662,518	177,493
畜産	809,242	108,549	763,100	△ 86,155
米飯	2,531,963	52,723	2,204,906	50,590
その他	297,581	62,876	324,370	266,969
合計	5,447,087	511,981	4,806,248	481,732

（7）農業経営事業取扱実績

（単位：千円）

種　類	令和元年度		令和２年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
法第 11 条の 50 第１項第１号の事業 (農地等の経営事業)	1,221	△ 77	992	△ 203
法第 11 条の 50 第１項第２号の事業 (農地利用集積円滑化団体としての事業)	－	－	－	－
法第 11 条の 50 第１項第３号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	920,004	50,143	959,991	28,974
合　計	921,226	50,066	960,984	28,771

４．生活その他事業取扱実績

（1）買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種　類	令和元年度		令和２年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
自　動　車	1,066,701	109,022	938,914	212,322
燃　　料	5,582,470	1,933,572	4,914,311	1,828,403
生 活 用 品	1,134,112	160,852	1,030,742	279,346
食　　品	491,063	81,901	488,677	105,520
店　　舗	11,413,376	2,117,814	11,253,195	2,012,758
合　計	19,687,724	4,403,163	18,625,840	4,438,352

（2）葬祭事業取扱実績

（単位：千円）

項　目		令和元年度	令和２年度
収　益	利　用　料	1,997,233	1,793,545
	運　送　料	30,655	27,640
	資 材 供 給 高	1,314,039	1,157,533
	そ　の　他	342,401	272,607
	計	3,684,330	3,251,327
費　用	資　材　費	725,283	618,568
	委　託　費	129,516	109,659
	資 材 受 入 高	1,193,281	1,044,157
	推　進　費	6,640	6,700
	そ　の　他	208,132	161,360
	計	2,262,855	1,940,446
差　引		1,421,475	1,310,881

（3）宅地等供給事業取扱実績

（単位：千円）

項目		令和元年度	令和２年度
収益	宅地供給高	－	12,600
	宅地等供給高	49,301	26,671
	宅地等供給手数料	27,843	31,063
	宅地等供給雑収入	3,502	3,692
	計	80,647	74,027
費用	宅地受入高	1,045	12,000
	宅地等受入高	48,560	26,294
	宅地等供給費	812	999
	宅地等供給雑費	3,842	3,785
	その他	－	－
	計	54,261	43,079
差引		26,386	30,947

（4）その他事業取扱実績

（単位：千円）

種類	令和元年度		令和２年度	
	収益	粗利益	収益	粗利益
農用地等利用調整	143,198	12,143	119,980	11,856
農業経営等	－	－	－	－
旅行	33,422	28,142	3,674	1,538
福祉	197,516	170,680	39,843	33,398
介護保険	414,267	297,688	492,047	367,428
人工授精	52,769	△ 1,364	46,981	△ 1,717
肥育	－	－	－	－
堆肥	6,387	4,945	6,575	4,442
畜産	112,255	44,579	108,743	23,428
バイオマス	1,421	993	－	－
情報利用	61,325	3,972	57,225	4,020
水力発電	101,992	94,674	129,377	118,663
簡易郵便局	7,188	944	7,633	1,215
レストラン	43,703	22,297	33,319	16,058
その他	1,338	1,182	957	933
合計	1,176,787	680,881	1,046,360	581,266

５．指導事業

（単位：千円）

項目		令和元年度	令和２年度
収入	賦課金	72,999	72,078
	補助金	120,052	180,317
	実費	72,383	59,833
	その他	281,269	330,608
	計	546,705	642,838
支出	営農改善費	590,933	580,200
	生活改善費	73,641	59,148
	教育情報費	132,066	119,429
	その他支出	101,571	74,341
	計	898,213	833,120
差引		△ 351,508	△ 190,282

Ⅳ 経営諸指標

1．利益率

（単位：%）

項　　目	令和元年度	令和２年度	増　　減
総資産経常利益率	0.18	0.20	0.02
資本経常利益率	2.79	3.21	0.42
総資産当期純利益率	0.09	0.15	0.06
資本当期純利益率	1.39	2.39	1.00

（注）1．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高× 100
2．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高× 100
3．総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高× 100
4．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高× 100

2．貯貸率・貯証率

（単位：%）

区　　分		令和元年度	令和２年度	増　　減
貯貸率	期　　末	29.33	28.47	△ 0.86
	期中平均	29.03	28.38	△ 0.65
貯証率	期　　末	15.36	13.77	△ 1.59
	期中平均	13.90	14.30	0.40

（注）1．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高× 100
2．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高× 100
3．貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高× 100
4．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高× 100

Ⅴ 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目		令和元年度	令和２年度
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額		71,515,846	72,746,456
	うち、出資金及び資本準備金の額	26,908,073	26,627,462
	うち、再評価積立金の額	993	993
	うち、利益剰余金の額	44,964,296	46,459,161
	うち、外部流出予定額（△）	221,322	218,467
	うち、上記以外に該当するものの額	△ 136,195	△ 122,693
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		169,881	134,799
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	169,881	134,799
	うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
	うち、回転出資金の額	－	－
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）		71,685,728	72,881,255
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		233,230	199,804
	うち、のれんに係るものの額	－	－
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	233,230	199,804
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
前払年金費用の額		－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－

（単位：千円、％）

項　　目			令和元年度	令和２年度
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額		(ロ)	233,230	199,804
自己資本				
自己資本の額（(イ) －（ロ)）		(ハ)	71,452,498	72,681,450
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額			457,047,090	460,401,592
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		－	－
		うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
		うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	－	－
		うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額			48,895,557	46,598,506
信用リスク・アセット調整額			－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額			－	－
リスク・アセット等の額の合計額		(ニ)	505,942,648	507,000,098
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) ／ (ニ)）			14.12%	14.33%

（注）１．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しています。
２．当ＪＡは、信用リスク･アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	令和元年度			令和２年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a × 4%
現金	8,620,212	−	−	7,784,612	−	−
我が国の中央政府及び中央銀行向け	65,153,794	−	−	58,477,770	−	−
外国の中央政府及び中央銀行向け	−	−	−	−	−	−
国際決済銀行等向け	−	−	−	−	−	−
我が国の地方公共団体向け	79,010,985	−	−	65,354,593	−	−
外国の中央政府等以外の公共部門向け	−	−	−	−	−	−
国際開発銀行向け	−	−	−	−	−	−
地方公共団体金融機構向け	−	−	−	−	−	−
我が国の政府関係機関向け	501,995	50,199	2,008	501,995	50,197	2,008
地方三公社向け	3,336,038	667,207	26,688	1,397,109	184,769	7,391
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	663,838,865	105,567,773	4,222,711	529,617,924	105,923,585	4,236,943
法人等向け	34,598,597	24,264,678	970,587	41,592,878	27,342,109	1,093,684
中小企業等向け及び個人向け	17,273,455	12,955,091	518,204	15,600,110	9,291,289	371,652
抵当権付住宅ローン	6,323,671	2,213,284	88,531	5,682,484	1,944,443	77,778
不動産取得等事業向け	11,030,955	11,030,955	441,238	10,489,281	10,271,223	410,849
三月以上延滞等	385,107	479,953	19,198	23,192,406	6,062,739	242,510
取立未済手形	41,228	8,245	330	190,540	38,108	1,524
信用保証協会等保証付	169,347,837	16,934,799	677,392	174,239,294	17,160,841	686,434
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	−	−	−	−	−	−
共済約款貸付	−	−	−	−	−	−
出資等	9,671,547	9,671,547	386,862	8,417,488	8,408,583	336,343
（うち出資等のエクスポージャー）	9,671,547	9,671,547	386,862	8,417,488	8,408,583	336,343
（うち重要な出資のエクスポージャー）	−	−	−	−	−	−
上記以外	147,461,606	270,177,523	10,807,101	130,064,696	263,777,582	10,551,103
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	11,877,442	29,693,605	1,187,744	17,522,834	43,807,086	1,752,283
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	69,922,264	174,805,662	6,992,226	69,925,705	174,814,263	6,992,571
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	10,904	27,261	1,090	1,905,802	4,764,507	190,580
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー）	−	−	−	−	−	−

（単位：千円）

信用リスク・アセット	令和元年度 エクスポージャーの期末残高	令和元年度 リスク・アセット額 a	令和元年度 所要自己資本額 b=a × 4%	令和２年度 エクスポージャーの期末残高	令和２年度 リスク・アセット額 a	令和２年度 所要自己資本額 b=a × 4%
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
（うち上記以外のエクスポージャー）	65,650,994	65,650,994	2,626,040	40,710,353	40,391,725	1,615,669
証券化	－	－	－	－	－	－
（うちＳＴＣ要件適用分）	－	－	－	－	－	－
（うち非ＳＴＣ適用分）	－	－	－	－	－	－
再証券化	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,909,615	7,615,370	304,615	35,664,196	9,946,116	397,845
（うちルック・スルー方式）	10,909,615	7,615,370	304,615	35,141,956	8,640,516	345,621
（うちマンデート方式）	－	－	－	－	－	－
（うち蓋然性方式 250%）	－	－	－	522,240	1,305,600	52,224
（うち蓋然性方式 400%）	－	－	－	－	－	－
（うちフォールバック方式）	－	－	－	－	－	－
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－	－	－
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	－	－	－	－	－	－
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	1,227,505,514	461,636,630	18,465,465	1,108,267,363	460,401,590	18,416,064
ＣＶＡリスク相当額÷８％	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－	－	－
合計（信用リスク・アセットの額）	1,227,505,514	461,636,630	18,465,465	1,108,267,363	460,401,590	18,416,064

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a × 4%
	48,895,557	1,955,822	46,598,506	1,863,940

所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b=a × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b=a × 4%
	505,942,648	20,237,705	507,000,098	20,280,003

（注）１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
３．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150%になったエクスポージャーのことです。
４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
７．「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
８．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）× 15%）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3．信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ'ｓ）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーテングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R & I，Moody's，JCR，S&P，Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R & I，Moody's，JCR，S&P，Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

区分		令和元年度					令和２年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国　内		1,196,568,867	321,598,610	131,027,085	－	334,501	1,072,603,167	289,992,647	115,414,920	－	23,181,055
国　外		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別残高計		1,196,568,867	321,598,610	131,027,085	－	334,501	1,072,603,167	289,992,647	115,414,920	－	23,181,055
法人	農業	4,259,832	4,185,805	－	－	119	3,936,237	3,904,509	－	－	115,267
	林業	10,903	10,373	－	－	－	6,875	6,875	－	－	－
	水産業	4,153	4,153	－	－	－	2,009	2,009	－	－	2,009
	製造業	6,177,931	1,178,493	4,411,202	－	－	5,410,889	1,106,293	3,910,641	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	5,571,732	4,838,693	400,292	－	81,021	4,567,427	3,521,308	1,002,180	－	75,859
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,821,365	284,358	7,522,376	－	－	10,025,346	266,511	8,829,047	－	－
	運輸・通信業	5,844,239	827,380	4,830,368	－	－	5,302,030	781,787	4,323,316	－	－
	金融・保険業	133,182,451	46,858,106	18,453,459	－	－	116,291,065	18,187,400	17,044,347	－	106
	卸売・小売・飲食・サービス業	16,863,142	9,175,073	3,208,690	－	5,871	16,105,632	8,578,687	4,386,829	－	177,250
	日本国政府・地方公共団体	144,138,417	51,937,722	92,200,694	－	－	123,883,535	49,503,073	74,380,460	－	－
	上記以外	537,482,747	1,105,609	－	－	14,442	519,765,819	1,061,076	－	－	31,937
個　人		201,192,266	201,192,266	－	－	233,045	203,138,796	203,073,111	－	－	329,360
その他		133,019,681	572	－	－	－	64,167,501	－	1,538,097	－	－
業種別残高計		1,196,568,867	321,598,610	131,027,085	－	334,501	1,072,603,167	289,992,647	115,414,920	－	731,790
１年以下		582,366,690	48,276,404	13,116,492	－		563,575,295	22,101,532	13,592,422	－	
１年超３年以下		35,139,998	14,848,764	20,291,233	－		26,562,403	12,281,211	14,281,191	－	
３年超５年以下		36,178,774	18,659,013	17,519,760	－		27,822,458	17,568,767	10,253,691	－	
５年超７年以下		20,983,114	17,454,792	3,528,322	－		24,339,617	16,696,206	7,643,410	－	
７年超 10 年以下		46,678,192	23,656,830	23,021,361	－		42,132,089	23,893,136	18,238,952	－	
10 年超		240,359,680	194,834,612	45,525,068	－		234,030,618	194,288,847	39,741,770	－	
期限の定めのないもの		234,862,416	3,868,193	8,024,845	－		113,960,545	3,162,945	11,663,481	－	
残存期間別残高計		1,196,568,867	321,598,610	131,027,085	－		1,032,423,027	289,992,647	115,414,920	－	

（注）１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

３．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

４．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	令和元年度					令和２年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	186,527	169,881	－	186,527	169,881	169,881	134,799	－	169,881	134,799
個別貸倒引当金	1,296,489	1,408,061	36,662	1,259,827	1,408,061	1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605
合計	1,483,016	1,577,943	36,662	1,446,354	1,577,943	1,577,943	1,336,404	47,447	1,530,495	1,336,404

（注）個別貸倒引当金には、外部出資等引当金を含んでいます。

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区　分		令和元年度						令和２年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国　内		1,296,489	1,408,061	36,662	1,259,827	1,408,061		1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605	
国　外		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別計		1,296,489	1,408,061	36,662	1,259,827	1,408,061		1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605	
法人	農業	26,732	24,483	－	26,732	24,483	－	24,483	60,255	8,197	16,285	60,255	8,197
	林業	6,357	7,113	－	6,357	7,113	－	7,113	2,326	－	7,113	2,326	－
	水産業	4,152	4,502	－	4,152	4,502	－	4,502	1,992	－	4,502	1,992	－
	製造業	9,757	8,934	－	9,757	8,934	－	8,934	－	－	8,934	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	160,766	175,062	－	160,766	175,062	－	175,062	160,862	－	175,062	160,862	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	27,318	26,899	－	27,318	26,899	－	26,899	－	－	26,899	－	－
	金融・保険業	287	173	－	287	173	－	173	－	－	173	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	429,474	467,702	－	429,474	467,702	－	467,702	179,900	1,230	466,471	179,900	1,230
	上記以外	191,696	193,825	－	191,696	193,825	－	193,828	246,992	14,961	178,867	246,992	14,961
個　人		439,946	499,365	36,662	403,284	499,365	－	499,365	549,275	23,058	476,306	549,275	－
業種別計		1,296,489	1,408,061	36,662	1,259,827	1,408,061	－	1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605	24,389

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

区分		令和元年度			令和２年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト０%	－	193,893,734	193,893,734	－	144,185,537	144,185,537
	リスク・ウエイト２%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト４%	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト 10%	－	167,065,885	167,065,885	－	172,110,219	172,110,219
	リスク・ウエイト 20%	4,154,662	566,805,136	570,959,799	1,202,728	530,788,049	531,990,778
	リスク・ウエイト 35%	－	6,221,500	6,221,500	－	5,568,712	5,568,712
	リスク・ウエイト 50%	81,108,248	507,718	81,615,966	14,197,349	22,376,224	36,573,574
	リスク・ウエイト 75%	－	13,752,496	13,752,496	－	12,416,750	12,416,750
	リスク・ウエイト 100%	1,205,788	113,728,584	114,934,373	7,120,060	73,129,832	80,249,892
	リスク・ウエイト 150%	－	292,795	292,795	－	153,359	153,359
	リスク・ウエイト 250%	－	81,810,611	81,810,611	－	89,354,342	89,354,342
	その他	－	－	－	－	－	－
リスク・ウエイト 1250%		－	－	－	－	－	－
計		86,468,699	1,144,078,463	1,230,547,163	22,520,139	1,050,083,027	1,072,603,167

(注) 1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3．経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4．信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし，証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がＡ－または A3 以上で、算定基準日に長期格付が BBB －または Baa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について，被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	令和元年度			令和２年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	491,574	－	－	473,264	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	33,211,294	482,236	－	5,773,202	248,729	－
中小企業等向け及び個人向け	1,205,649	279,770	－	951,341	386,176	－
抵当権住宅ローン	4,454	－	－	8,147	－	－
不動産取得等事業向け	8,535	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	1,410	－	440	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－	－	－
上記以外	2,841	160,726	－	2,000	149,483	－
合計	34,432,774	1,415,717	－	6,735,131	1,257,654	－

（注）1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150％になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	令和元年度		令和２年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	2,238,238	2,238,238	2,557,722	2,557,722
非上場	68,308,907	68,308,907	66,676,766	66,676,766
合計	70,547,145	70,547,145	69,234,489	69,234,489

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和元年度			令和２年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
112,506	－	－	23,900	97,597	－

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和元年度		令和２年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
553,839	176,268	841,835	81,538

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

8．リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和元年度	令和２年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	10,909,615	35,141,956
マンデート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	－	522,240
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	－	－

9．金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

3、6、9、12 月末を基準日として、四半期で IRRBB を計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（⊿ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.250 年です。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は５年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、⊿EVE および⊿NII に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

⊿EVE の前事業年度末からの変動要因は、主に貸出金の減少によるものです。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇⊿EVE および⊿NII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理として VaR で計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE および⊿NII と大きく異なる点

特段ありません。

②金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 ：金利リスク					
項番		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	23,037	24,028	888	752
2	下方パラレルシフト	0	0	3	5
3	スティープ化	22,392	22,870		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	23,037	24,028	888	752
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	72,681		71,452	

Ⅵ 連結情報

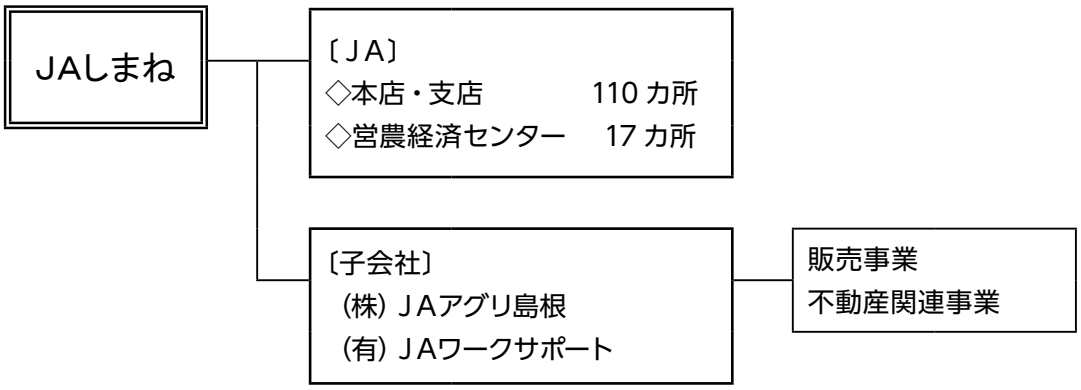
1．グループの概況

（1）グループの事業系統図

ＪＡしまねのグループは、当ＪＡ、子会社 21 社、子法人等3社（子会社を除く）、関連法人等 18 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 2 社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。

また、金融業務を営む関連法人等はありません。



（2）子会社等の状況

（単位：千円、％）

名　称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設　立年月日	資本金又は出資金	当ＪＡの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
（有）ＪＡワークサポート	島根県出雲市江田町 55 番地 1	宅地･建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介	平成 13 年 1 月 15 日	6,100	100.0	100.0
（株）ＪＡアグリ島根	島根県出雲市斐川町直江 4999 番地	米穀・農畜産物・花き等の仕入、販売および受託販売	平成８年 4月１日	100,000	51.0	51.0

（3）連結事業概況（令和 2 年度）

◇連結事業の概況

①事業の概況

令和２年度の当ＪＡの連結決算は、子会社 2 社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益 725 億 18 百万円、連結当期剰余金 16 億 91 百万円、連結純資産 799 億 97 百万円、連結総資産 1 兆 1,094 億 89 百万円で、連結自己資本比率は 14.37%となりました。

②連結子会社等の事業概況

〇株式会社　ＪＡアグリ島根

パールライス部門は新型コロナウイルスの影響から業務用を中心に販売量が減少す

るとともに、全国的なコメの需給緩和の影響もあり売上高は 56 億 50 百万円（前年比 141.6%）であったものの、営業利益は 13 百万円（前年比 26.3%）であり、大幅に前年を下回る結果となりました。

花き部門は新型コロナウイルスの影響により業務需要（葬儀・婚礼）の縮小は市場販売に厳しいものとなった一方で、巣ごもり需要によりホームセンター等を中心一定の需要がありました。また、新規顧客の獲得に努め、売上高は 6 億 80 百万円（前年比 93.1%）であったものの、営業利益は 15 百万円（前年比 131.9%）となり、前年を上回る結果となりました。

アグリ販売部門は新型コロナウイルスの影響により外食向け等の販売は落ち込んだものの、新規顧客の販路拡大、ＪＡと連携している加工業務用野菜の生産拡大に伴う売上の増加により、売上高は 16 億 40 百万円（前年比 107.1%）、営業利益は 10 百万円（前年比 186.7%）といずれも前年を上回る結果となりました。

会社全体の売上高は 77 億 45 百万円（前年比 129.1%）、当期純利益は▲ 21 百万円となりました。（全体売上高は内部取引取消後金額）

〇有限会社　ＪＡワークサポート

ＪＡしまねの資産管理業務として、斐川事務所の管理や駐車場賃貸業務を中心に行っておりますが、今年度は新型コロナウイルスの影響により、営業活動に制限があったことや、主力業務の駐車場管理についても一時的に賃料の引下げを行う等売上等が伸びない中で、感染予防対策として、手指消毒液の販売やＪＡの支店・店舗等を中心に飛沫防止スタンドの販売を行いました。

会社全体の売上高は 53 百万円（前年比 89.8%）、事業総利益は 22 百万円（同 98.4%）、当期純利益 1,738 千円（同 48.9%）となりました。

（4）最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、%）

項　　目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
連結経常収益（事業収益）		77,891,724	82,122,728	76,706,965	74,788,814	72,518,220
	信用事業収益	12,709,366	12,233,870	11,769,555	10,740,681	10,215,667
	共済事業収益	8,023,755	8,379,262	7,958,664	7,517,522	7,277,438
	農業関連事業収益	42,819,520	47,092,768	42,753,841	27,014,295	25,395,454
	その他の事業収益	14,339,080	14,416,828	14,224,905	29,516,316	29,629,661
連結経常利益		2,014,171	2,189,902	2,597,428	1,988,906	2,289,221
連結当期剰余金		1,295,137	609,743	1,871,825	991,731	1,691,909
連結純資産額		77,982,836	77,986,198	79,373,507	77,358,778	79,997,508
連結総資産額		1,104,465,906	1,092,634,857	1,113,435,590	1,115,102,252	1,109,489,535
連結自己資本比率		15.21	14.93	14.07	14.17	14.37

（注）1．「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しております。

2．平成 30 年度から連結決算開始となるため、平成 29 年度以前の数値はＪＡしまね単体の指標となります。

（5）連結貸借対照表

（単位：千円）

科　目	令和元年度（令和2年3月31日）	令和２年度（令和3年3月31日）	科　目	令和元年度（令和2年3月31日）	令和２年度（令和3年3月31日）
（資産の部）			（負債の部）		
1　信用事業資産	988,878,437	983,783,539	1　信用事業負債	1,017,405,704	1,009,216,109
（1）現金及び預金	548,773,070	558,836,099	（1）貯金	975,394,205	989,434,567
（2）金銭の信託	3,475,393	3,609,237	（2）譲渡性貯金	964,880	6,834,773
（3）有価証券	150,038,479	137,188,975	（3）債券貸借取引受入担保金	32,947,479	5,470,680
（4）貸出金	286,411,021	283,635,193	（4）借入金	1,895,805	1,614,759
（5）その他の信用事業資産	952,133	1,020,868	（5）その他の信用事業負債	5,771,117	5,376,393
（6）債務保証見返	432,217	484,934	（6）債務保証	432,217	484,934
（7）貸倒引当金	△ 1,203,878	△ 991,769	2　共済事業負債	4,929,162	4,745,637
2　共済事業資産	5,010	4,914	（1）共済資金	2,772,996	2,590,221
（1）その他の共済事業資産	5,124	4,914	（2）その他の共済事業負債	2,156,165	2,155,415
（2）貸倒引当金	△ 113	―	3　経済事業負債	5,281,769	5,090,514
3　経済事業資産	14,985,230	14,762,411	（1）支払手形及び経済事業未払金	3,925,621	3,809,275
（1）受取手形及び経済事業未収金	6,069,532	5,677,673	（2）その他の経済事業負債	1,356,147	1,281,239
（2）棚卸資産	3,775,264	3,629,982	4　雑負債	2,559,971	2,694,549
（3）その他の経済事業資産	5,297,288	5,583,051	5　諸引当金	7,566,866	7,384,112
（4）貸倒引当金	△ 156,854	△ 128,296	（1）賞与引当金	1,274,037	1,269,839
4　雑資産	6,496,281	6,433,037	（2）退職給付に係る負債	5,931,601	5,726,661
（1）雑資産	6,496,426	6,433,037	（3）役員退職慰労引当金	118,529	148,593
（2）貸倒引当金	△ 145	―	（4）ポイント引当金	242,698	239,018
5　固定資産	36,652,822	36,628,339	7　繰延税金負債	―	361,103
（1）有形固定資産	36,243,067	36,268,908	負債の部　合計	1,037,743,474	1,029,492,027
建物	50,644,980	51,206,403	（純資産の部）		
機械装置	11,313,037	11,852,714	1　組合員資本	72,014,139	73,217,617
土地	15,110,730	14,992,348	（1）出資金	22,351,913	22,071,302
リース資産	181,988	129,045	（2）資本剰余金	4,630,653	4,630,653
建設仮勘定	118,367	41,612	（3）利益剰余金	45,167,767	46,638,354
その他の有形固定資産	15,504,237	15,613,084	（4）処分未済持分	△ 136,195	△ 122,693
減価償却累計額	△ 56,630,275	△ 57,566,301	2　評価・換算差額等	5,344,639	6,779,890
（2）無形固定資産	409,755	359,430	（1）その他有価証券評価差額金	5,366,303	6,716,226
のれん	83,765	79,356	（2）退職給付に係る調整累計額	△ 21,664	63,664
その他の無形固定資産	325,990	280,074			
6　外部出資	67,915,494	67,877,293			
（1）外部出資	68,132,445	68,092,152			
（2）外部出資等損失引当金	△ 216,951	△ 214,859			
7　繰延税金資産	168,976	―	純資産の部　合計	77,358,778	79,997,508
資産の部　合計	1,115,102,252	1,109,489,535	負債及び純資産の部合計	1,115,102,252	1,109,489,535

（6）連結損益計算書

（単位：千円）

科　目	令和元年度 (自　平成31年4月1日) (至　令和2年3月31日)	令和２年度 (自　令和2年4月1日) (至　令和3年3月31日)
1 事業総利益	26,690,236	26,203,837
(1) 信用事業収益	10,740,681	10,215,667
資金運用収益	9,642,527	9,018,772
（うち預金利息）	3,588,546	3,392,102
（うち有価証券利息）	1,827,286	1,730,266
（うち貸出金利息）	3,947,203	3,739,968
（うちその他受入利息）	279,490	156,434
役務取引等収益	404,468	430,323
その他事業直接収益	44,596	122,799
その他経常収益	649,088	643,772
(2) 信用事業費用	1,564,189	1,222,284
資金調達費用	434,293	370,210
（うち貯金利息）	344,920	296,980
（うち給付補填備金繰入）	31,914	23,312
（うち譲渡性貯金利息）	1,879	1,351
（うち借入金利息）	15,214	12,566
（うちその他支払利息）	40,364	35,999
役務取引等費用	183,734	191,461
その他事業直接費用	34,768	12,500
その他経常費用	911,392	648,111
（うち貸倒引当金繰入額）	137,325	―
（うち貸出金償却）	93	―
（うち貸倒引当金戻入益）	―	△ 174,338
信用事業総利益	9,176,491	8,993,383
(3) 共済事業収益	7,517,522	7,277,438
共済付加収入	6,924,203	6,705,757
その他の収益	593,318	571,680
(4) 共済事業費用	618,598	611,137
共済推進費及び共済保全費	568,615	569,041
その他の費用	49,982	42,095
共済事業総利益	6,898,924	6,666,301
(5) 購買事業収益	33,731,661	33,047,075
購買品供給高	32,075,692	31,303,654
購買手数料	11,335	11,823
その他の収益	1,644,633	1,731,596
(6) 購買事業費用	27,833,678	27,079,895
購買品供給原価	26,140,859	25,336,283
購買品供給費	873,102	889,763
その他の費用	819,716	853,847
購買事業総利益	5,897,983	5,967,180
(7) 販売事業収益	8,590,571	8,874,261
販売品販売高	6,815,369	7,130,810
販売手数料	943,420	944,112
その他の収益	831,781	799,338
(8) 販売事業費用	7,337,050	7,651,530
販売品販売原価	6,540,598	6,931,340
販売費	411,421	415,396
その他の費用	385,030	304,793
販売事業総利益	1,253,521	1,222,730
(9) 保管事業収益	222,386	225,875
(10) 保管事業費用	68,362	64,689
保管事業総利益	154,023	161,186

科　目	令和元年度 (自　平成31年4月1日) (至　令和2年3月31日)	令和２年度 (自　令和2年4月1日) (至　令和3年3月31日)
(11) 加工事業収益	5,447,087	4,806,248
(12) 加工事業費用	4,935,105	4,324,516
加工事業総利益	511,981	481,732
(13) 利用事業収益	2,096,900	2,073,226
(14) 利用事業費用	1,134,313	1,115,350
利用事業総利益	962,587	957,875
(15) 葬祭事業収益	3,684,330	3,251,327
(16) 葬祭事業費用	2,262,855	1,940,446
葬祭事業総利益	1,421,475	1,310,881
(17) 宅地等供給事業収益	80,647	74,027
(18) 宅地等供給事業費用	54,261	43,079
宅地等供給事業総利益	26,386	30,947
(19) 農業経営事業収益	921,226	960,984
(20) 農業経営事業費用	871,159	932,212
農業経営事業総利益	50,066	28,771
(21) その他事業収益	1,209,106	1,069,254
(22) その他事業費用	520,793	496,123
その他事業総利益	688,312	573,131
(23) 指導事業収入	546,697	642,838
(24) 指導事業費用	898,213	833,120
指導事業収支差額	△ 351,516	△ 190,282
2 事業管理費	26,203,199	25,265,016
(1) 人件費	17,226,068	16,662,682
(2) その他事業管理費	8,977,130	8,602,333
事業利益	487,037	938,821
3 事業外収益	1,951,511	1,798,571
(1) 受取雑利息	32,544	32,929
(2) 受取出資配当金	1,163,644	1,015,638
(3) その他の事業外収益	755,322	750,003
4 事業外費用	449,642	448,171
(1) 支払雑利息	5,492	894
(2) その他の事業外費用	444,149	447,277
経常利益	1,988,906	2,289,221
5 特別利益	356,120	581,927
(1) 固定資産処分益	8,488	33,205
(2) その他の特別利益	347,632	548,722
6 特別損失	771,581	932,162
(1) 固定資産処分損	50,789	122,474
(2) 減損損失	344,760	235,145
(3) その他の特別損失	376,031	574,542
税金等調整前当期利益	1,573,445	1,938,986
法人税、住民税及び事業税	453,386	246,177
法人税等調整額	128,327	899
法人税等合計	581,713	247,077
当期利益	991,731	1,691,909
当期剰余金	991,731	1,691,909

（7）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	令和元年度	令和２年度
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,573,445	1,938,986
減価償却費	2,138,214	1,962,662
減損損失	▲ 344,760	▲ 235,145
のれん償却額	▲ 4,408	4,408
貸倒引当金の増加額	94,142	▲ 239,447
賞与引当金の増加額	▲ 185,390	▲ 4,198
退職給付引当金の増加額	▲ 174,043	▲ 86,985
役員退任給与引当金の増加額	▲ 54,817	30,064
外部出資等損失引当金の増加額	784	▲ 2,092
ポイント引当金の増加額	1,768	▲ 3,679
信用事業資金運用収益	▲ 9,642,527	▲ 9,642,527
信用事業資金調達費用	434,293	434,293
共済貸付金利息	1	―
共済借入金利息	11	―
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 1,196,189	▲ 1,048,568
支払雑利息	5,492	894
有価証券関係損益	205,062	152,530
固定資産処分損益	▲ 42,301	▲ 42,301
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	12,431,115	2,775,827
預金の純増減	▲ 2,999,900	▲ 20,000,200
貯金の純増減	▲ 1,238,994	19,910,255
信用事業借入金の純増減	▲ 169,874	▲ 281,045
その他の信用事業資産の純増減	▲ 79,121	▲ 202,439
その他の信用事業負債の純増減	7,476,473	▲ 27,795,080
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	3,788	―
共済雑資産の純増減	▲ 1,025	209
共済借入金の純増減	▲ 2,323	―
共済資金の純増減	▲ 523,678	▲ 182,774
未経過共済付加収入の純増減	▲ 31,954	▲ 750
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	187,233	391,858
経済受託債権の純増減	595,745	▲ 285,762
棚卸資産の純増減	▲ 58,479	145,281
支払手形及び経済事業未払金の純増減	198,349	▲ 116,346
経済受託債務の純増減	147,777	▲ 74,908
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減	▲ 1,373,513	62,331
その他の負債の純増減	▲ 745,864	103,649
信用事業資金運用による収入	9,836,694	9,729,623
信用事業資金調達による支出	▲ 574,227	▲ 464,127
共済貸付金利息による収入	90	―
共済借入金利息による支出	▲ 62	―
小　　計	15,887,024	▲ 23,065,504
雑利息及び出資配当金の受取額	1,200,856	1,048,147
雑利息の支払額	▲ 6,862	▲ 894
法人税等の支払額	▲ 430,508	▲ 215,248
事業活動によるキャッシュ・フロー	16,650,510	▲ 22,233,500
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 47,488,385	▲ 85,283,421
有価証券の売却による収入	48,313,716	14,900,779
有価証券の償還による収入	500,000	84,792,250
金銭の信託の減少による収入	▲ 25,870	―
補助金の受入による収入	▲ 318,469	▲ 552,233
固定資産の取得による支出	▲ 3,252,690	▲ 5,364,571
固定資産の売却による収入	2,582,102	4,251,664
外部出資による支出	182,423	40,292
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	198,422	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,249	12,784,760
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	▲ 336,511	―
出資の増額による収入	802,833	737,500
出資の払戻による支出	▲ 987,105	▲ 1,018,111
持分の取得による支出	▲ 136,195	▲ 122,693
持分の譲渡による収入	145,015	136,195
出資配当金の支払額	▲ 223,066	▲ 221,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 735,029	▲ 488,431
4　現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	16,606,730	▲ 9,937,171
6　現金及び現金同等物の期首残高	23,926,640	40,533,370
7　現金及び現金同等物の期末残高	40,533,370	30,596,199

（8）連結注記表

（令和元年度）

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項
連結対象子会社は（有）ワークサポートと（株）ＪＡアグリ島根の２社です。

(2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の子会社等はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、20 年で均等償却しています。

(5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち現金、普通預金となっています。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
・満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）
・子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法
・その他有価証券
時価のあるもの
・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。
・購買品（肥料・農薬・資材等）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
・購買品（店舗在庫）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
・購買品（自動車、農機）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法を採用しています。

（8）連結注記表

（令和２年度）

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項
連結対象子会社は（有）ワークサポートと（株）ＪＡアグリ島根の２社です。

(2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の子会社等はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、20 年で均等償却しています。

(5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち現金、普通預金となっています。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
・満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）
・子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法
・その他有価証券
時価のあるもの
・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。
・購買品（肥料・農薬・資材等）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
・購買品（店舗在庫）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
・購買品（自動車、農機）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
・販売品（買取米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法を採用しています。

（4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年４月１ 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数については以下のとおりです。
自社利用のソフトウェア　３年～５年
③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

（5）引当金の計上基準
①貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
③退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
ア．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
イ．数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。
⑤外部出資等損失引当金
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法

（4）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しています。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年４月１ 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数については以下のとおりです。
自社利用のソフトウェア　３年～５年
③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

（5）引当金の計上基準
①貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び自己査定結果に基づく償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
②賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
③退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
ア．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
イ．数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。
⑤外部出資等損失引当金
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法

により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（7）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（8）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

３．会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価方法

当組合における購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、当該事業年度期首から品目別に総平均法による原価法、個別法による原価法、売価還元法による原価法に変更しました。

この変更は、当組合の購買システムの更改に伴い、購買品の受払管理による数量管理が適切に行われることになり、より適

により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

（6）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、５年間で均等償却を行っています。

（7）計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

（8）その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで、生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売をＪＡが行いプール計算を行う「ＪＡ共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の生産者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

（追加情報）

改正企業会計基準第２４号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準適用に伴い、米共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。

正な棚卸資産の評価及び期間損益計算が可能となったことによるものです。

当会計方針の変更については、当事業年度の期首に購買システムを更改したことから、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針の変更を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは、実務上不可能であるため、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。

当該変更による購買品、購買品供給原価、事業利益、経常利益、税引前当期利益、当期剰余金および当期末処分剰余金への影響額は軽微であります。

3．表示方法の変更に関する注記

（1）会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第 126 条の３の２に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号　2020 年３月 31 日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に係る見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

4．会計上の見積りに関する注記

（1）繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

2,232,729 千円（繰延税金負債との相殺前）

②その他の情報

ア．算出方法

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

イ．主要な仮定

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和元年６月に作成した第２次中期経営計画及び単年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

ウ．翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（2）固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

235,145 千円

②その他の情報

ア．算出方法

固定資産の減損損失に係る算出方法は、「６．連結損益計算書に関する注記」「（2）減損損失に関する注記」に記載しております。

イ．主要な仮定

固定資産の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローについては、原則として中期経営計画及び単年度事業計画を基礎に算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、過去の趨勢を踏まえた一定の仮定を設定して算出しております。

ウ．翌事業年度の計算書類に与える影響

これら主要な仮定は、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4．連結貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,979,367 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,978,032 千円	建物附属設備	1,505,210 千円
構築物	2,407,212 千円	機械装置	5,792,337 千円
車輌運搬具	89,855 千円	器具備品	610,758 千円
土地	591,386 千円	生物	1,104 千円
リース動産	1,868 千円	リース不動産	1,600 千円

（2）リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、ＡＴＭ機器、車両等をリース契約により使用しています。

（3）担保に供している資産

①有価証券　32,911,100 千円

担保資産に対応する債務　32,947,479 千円

②預金　50,144,674 千円

債務の内容は次のとおりです。

（単位：千円）

債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江ＡＴＭ保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店ＡＴＭ保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
(株) サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

5．連結貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 17,461,334 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	6,137,081 千円
建物附属設備	1,579,253 千円
構築物	2,447,588 千円
機械装置	5,943,973 千円
車輌運搬具	87,526 千円
器具備品	672,822 千円
土地	588,515 千円
生物	1,104 千円
リース動産	1,868 千円
リース不動産	1,600 千円

（2）リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、ＡＴＭ機器、車両等をリース契約により使用しています。

（3）担保に供している資産

①有価証券　5,456,600 千円

担保資産に対応する債務　5,470,680 千円

②預金　50,145,124 千円

債務の内容は次のとおりです。

（単位：千円）

債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江ＡＴＭ保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
安来市下水道事業出納取扱金融機関に関する契約	200
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
雲南市下水道事業出納取扱	100
雲南市上水道事業出納取扱	100
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川宍道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店ＡＴＭ保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
㈱サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市下水道事業取扱金融機関契約担保差入金	50
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

（4）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
・子会社等に対する金銭債権の総額
1,980,828 千円
・子会社等に対する金銭債務の総額
3,124,969 千円

（5）役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額
・理事及び監事に対する金銭債権の総額
1,538 千円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

（6）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は 216,517 千円、延滞債権額は 3,280,260 千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。
なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 372,171 千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,868,949 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5．連結損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	2,741,361 千円
うち事業取引高	2,521,780 千円
うち事業取引以外の取引高	219,580 千円
・子会社等との取引による費用総額	3,612,594 千円
うち事業取引高	2,471,017 千円
うち事業取引以外の取引高	1,141,576 千円

（2）減損損失に関する注記
①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。
ア．本店及び地区本部の 12 グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。
イ．本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。
ウ．業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

（4）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
・子会社等に対する金銭債権の総額
1,989,705 千円
・子会社等に対する金銭債務の総額
3,135,283 千円

（5）役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額
・理事及び監事に対する金銭債権の総額
14,364 千円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

（6）貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は 154,819 千円、延滞債権額は 3,066,852 千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。
なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 350,560 千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,572,232 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6．連結損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	3,235,635 千円
うち事業取引高	3,066,502 千円
うち事業取引以外の取引高	169,133 千円
・子会社等との取引による費用総額	3,435,525 千円
うち事業取引高	2,406,671 千円
うち事業取引以外の取引高	1,028,853 千円

（2）減損損失に関する注記
①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要
当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。
ア．本店及び地区本部の 12 グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。
イ．本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。
ウ．業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
稗原支店（出雲地区本部）	一般	建物及び構築物等	
六日市支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び土地	
大東グリーンセンター（雲南地区本部）	一般	構築物等	
育苗センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
有機流通センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
旧今市支店（出雲地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
旧本所土地（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
本庄店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
秋鹿店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大野店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
生馬店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
竹矢店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大庭店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
佐太店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
古浦店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
大芦店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
野波店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
関店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
千酌店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
出雲郷店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
意東店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
熊野店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
来待店（くにびき地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
ガス倉庫（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
プロパンガス容器置場（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
共同桑園向横田平床（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
向薬師　宅地ー１（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

一般資産については、事業収支が２期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

共用資産については、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が２期連続赤字であり、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

業務外固定資産である賃貸資産については主要な資産である土地に著しい時価の下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。また、遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	159,130 千円
建物その他	185,630 千円
減損損失計上金額	344,760 千円

⑤回収可能額の算出方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は 3.1％であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を 0.7 で除した価額に基づき算定しています。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

場所	用途	種類	その他
上津支店（出雲地区本部）	一般	建物及び構築物等	
佐田支店（出雲地区本部）	一般	建物及び土地	
金城支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び土地	
弥栄支店（いわみ中央地区本部）	一般	建物及び構築物等	
匹見地域グループ（西いわみ地区本部）	一般	その他	
六日市支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び土地	
柿木支店（西いわみ地区本部）	一般	建物及び構築物等	
金城営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び構築物等	
弥栄営農経済センター（いわみ中央地区本部）	共用	建物及び構築物等	
育苗センター（西いわみ地区本部）	共用	建物及び構築物等	
日原育苗センター（西いわみ地区本部）	賃貸	土地	業務外固定資産
出雲郷プロパン庫（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
忌部千本倉庫（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
向薬師　宅地ー１（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
黒山（出雲地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧種地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧真砂地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧二条地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産
旧美濃地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧小野事務所（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
旧二川出張所事務所（西いわみ地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧山下地域センター（西いわみ地区本部）	遊休	建物及び土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

上津支店、佐田支店、金城支店、弥栄支店、匹見地域グループ、六日市支店、柿木支店については当該店舗の事業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

金城営農経済センター、弥栄営農経済センター、育苗センターについては、一般資産を含めたより大きな単位で事業収支が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

日原育苗センターについては土地の時価が著しく下落しており、回収も見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧種地域センター、旧真砂地域センター、旧二条地域センター、旧美濃地域センター、旧小野事務所、旧二川出張所事務所、旧山下地域センター、黒山については遊休資産となることから、回収可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。また、従前からの遊休資産についても回収可能価額の下落分を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

建物	127,877 千円
機械装置	1,166 千円
土地	83,736 千円
その他有形固定資産	21,839 千円
無形固定資産	526 千円
減損損失計上金額	235,145 千円

⑤回収可能価額の算定方法

一般資産及び共用資産、賃貸資産、遊休資産の回収可能価額については、使用価値もしくは正味売却価額のどちらか高い価額により算出しています。使用価値の算出に用いた割引率は 2.8％であり、正味売却価額の時価は固定資産税評価額を 0.7 で除した価額に基づき算定しています。

（3）事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、

7．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定結果に基づく償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、

期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.50％上昇したものと想定した場合には、経済価値が 10,337,822 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	540,152,858	540,173,282	20,423
有価証券			
満期保有目的の債券	12,600,000	12,678,920	78,920
その他有価証券	137,438,479	137,438,479	－
貸出金	286,411,021		
貸倒引当金（＊１）	△ 1,203,878		
貸倒引当金控除後	285,207,143	301,254,698	16,047,555
経済事業未収金	6,067,236		
貸倒引当金（＊２）	△ 156,854		
貸倒引当金控除後	5,910,382	5,910,382	－
資産計	981,308,863	997,455,763	16,146,899
貯金	975,394,205	976,954,272	1,560,066
金融商品等受入担保金	32,947,479	32,911,100	△ 36,379
借入金	1,715,805	1,952,434	236,629
経済事業未払金	3,925,621	3,925,621	－
負債計	1,013,983,112	1,015,743,428	1,760,316

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊２）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.50％上昇したものと想定した場合には、経済価値が 10,169,094 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	551,051,486	551,057,474	5,987
有価証券			
満期保有目的の債券	11,100,000	11,252,025	152,025
その他有価証券	126,088,975	126,088,975	－
貸出金	283,635,193		
貸倒引当金（＊１）	△ 991,769		
貸倒引当金控除後	282,643,424	295,999,056	13,355,631
経済事業未収金	5,567,455		
貸倒引当金（＊２）	△ 128,296		
貸倒引当金控除後	5,439,159	5,439,159	－
資産計	976,323,046	989,836,690	13,513,644
貯金（＊３）	996,269,340	996,743,658	474,317
金融商品等受入担保金	5,470,680	5,456,600	△ 14,080
借入金	1,614,759	1,652,942	38,183
経済事業未払金	3,809,275	3,809,275	－
負債計	1,007,164,056	1,007,662,476	498,420

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊２）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
（＊３）譲渡性貯金を含んでいます。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券
　債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。
ウ．貸出金
　貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。
　一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
　なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。
　また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
エ．経済事業未収金
　経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
　また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金
　要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
イ．金融商品等受入担保金
　約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
ウ．借入金
　借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。
　固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
エ．経済事業未払金
　経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

イ．有価証券
　債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。
ウ．貸出金
　貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。
　一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
　なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。
　また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
エ．経済事業未収金
　経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
　また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金
　要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
イ．金融商品等受入担保金
　約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
ウ．借入金
　借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。
　固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
エ．経済事業未払金
　経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資（＊）	68,132,445 千円
外部出資等損失引当金	△ 216,951 千円
合計	67,915,494 千円

（＊）外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	540,152,858	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	12,600,000
その他有価証券のうち満期があるもの	13,182,713	14,639,386	6,811,357	9,850,398	9,488,888	83,465,733
貸出金（＊1＊2＊3）	38,901,294	22,437,323	20,205,735	18,626,013	16,672,907	169,029,134
経済事業未収金（＊4）	5,909,346	－	－	－	－	－
合計	598,146,212	37,076,710	27,017,093	28,476,411	26,161,796	265,094,868

（＊1）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。
（＊2）貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 570,399 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
（＊3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 23,000 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
（＊4）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 157,890 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（＊）	771,590,329	92,062,898	79,103,026	15,450,001	15,277,218	1,910,731
譲渡性貯金	964,880	－	－	－	－	－
金融商品等受入担保金	32,947,479	－	－	－	－	－
借入金	298,943	283,662	253,451	196,402	153,422	709,922
設備借入金	－	－	－	－	－	－
合計	805,801,631	92,346,560	79,356,477	15,646,404	15,430,640	2,620,654

（＊）貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

7．有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	8,700,000	8,802,160	102,160
	その他	－	－	－
	小計	8,700,000	8,802,160	102,160
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	3,900,000	3,876,760	△ 23,240
	その他	－	－	－
	小計	3,900,000	3,876,760	△ 23,240
合計		12,600,000	12,678,920	78,920

貸借対照表計上額

外部出資（＊）	68,262,686 千円
外部出資等損失引当金	△ 214,859 千円
合計	68,047,827 千円

（＊）外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	551,051,486	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	11,100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	13,904,183	5,924,577	9,101,090	8,991,164	2,287,052	85,880,906
貸出金（＊1＊2＊3）	39,114,605	21,722,477	20,255,129	18,250,982	15,636,581	168,140,518
経済事業未収金（＊4）	5,567,455	－	－	－	－	－
合計	609,637,731	27,647,055	29,356,219	27,242,147	17,923,633	265,121,425

（＊1）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。
（＊2）貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 494,448 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
（＊3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 20,450 千円は償還日が特定できないため、含めていません。
（＊4）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 106,511 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（＊）	799,232,609	78,233,946	85,338,041	14,324,876	10,523,300	1,781,794
譲渡性貯金	6,834,773	－	－	－	－	－
金融商品等受入担保金	5,470,680	－	－	－	－	－
借入金	258,524	281,491	195,642	152,663	132,781	593,656
設備借入金	－	－	－	－	－	－
合計	811,796,588	78,515,437	85,533,684	14,477,539	10,656,081	2,375,450

（＊）貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

8．有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	10,100,000	10,256,930	156,930
	その他	－	－	－
	小計	10,100,000	10,256,930	156,930
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	1,000,000	995,095	△ 4,905
	その他	－	－	－
	小計	1,000,000	995,095	△ 4,905
合計		11,100,000	11,252,025	152,025

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,434,379	880,539	553,839
	債券	116,523,216	110,011,418	6,511,798
	うち国債	70,668,719	65,006,821	5,661,897
	うち地方債	27,421,137	26,993,923	427,214
	うち社債	17,147,700	16,798,892	348,807
	うち外国証券	1,285,659	1,211,780	73,879
	受益証券	5,196,119	4,287,401	908,717
	投資証券	890,149	664,177	225,971
	小計	124,043,865	115,843,537	8,200,327
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	803,858	952,121	△ 148,263
	債券	9,229,314	9,545,146	△ 315,832
	うち国債	4,370	4,377	△ 6
	うち地方債	－	－	－
	うち社債	9,007,820	9,320,834	△ 313,014
	うち外国証券	217,123	219,934	△ 2,810
	受益証券	3,186,643	3,404,638	△ 217,994
	投資証券	174,798	203,992	△ 29,194
	小計	13,394,614	14,105,899	△ 711,284
合　計		137,438,479	129,949,436	7,489,042

(＊) 上記評価差額から繰延税金負債2,071,469千円を差し引いた額5,417,573千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株　式	174,007	112,506	－
債　券	9,735,603	44,596	9,735
受益証券	978,167	315,978	－
投資証券	－	－	－
合　計	10,887,777	473,081	9,735

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、53,039千円（うち、株式28,005千円、投資証券25,033千円）減損処理を行っています。

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

(5) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	496,091千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	－千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額（＊1）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（＊2）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（＊2）
その他の金銭の信託	2,979,302	3,030,572	△ 51,269	15,230	△ 66,500

(＊1) 上記差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(＊2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,668,979	827,143	841,835
	債券	107,514,265	101,829,617	5,684,648
	うち国債	63,067,600	58,348,448	4,719,151
	うち地方債	16,126,705	15,868,145	258,559
	うち社債	26,682,380	26,076,723	605,656
	うち外国証券	1,637,580	1,536,298	101,281
	受益証券	7,849,890	5,253,382	2,596,508
	投資証券	1,327,735	863,683	464,052
	小計	118,360,870	108,773,826	9,587,044
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	888,743	970,282	△ 81,538
	債券	5,106,875	5,216,651	△ 109,776
	うち国債	2,345	2,348	△ 3
	うち地方債	－	－	－
	うち社債	5,104,530	5,214,303	△ 109,773
	うち外国証券	－	－	－
	受益証券	1,707,705	1,899,893	△ 192,188
	投資証券	24,780	25,248	△ 468
	小計	7,728,104	8,112,076	△ 383,972
合　計		126,088,975	116,885,902	9,203,072

(＊) 上記評価差額から繰延税金負債2,545,569千円を差し引いた額6,657,502千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株　式	229,338	23,900	97,597
債　券	22,538,566	122,799	12,500
受益証券	1,119,378	462,102	－
投資証券	－	－	－
合　計	23,887,283	608,802	110,098

(3) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	496,064千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額	－千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額（＊1）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（＊2）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（＊2）
その他の金銭の信託	3,113,172	3,031,994	81,178	106,314	△ 25,135

(＊1) 上記差額から繰延税金負債22,454千円を差し引いた額58,724千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(＊2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

8．退職給付に関する注記

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人　全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,447,839千円
勤務費用	733,986千円
利息費用	11,291千円
数理計算上差異の発生額	157,286千円
退職給付の支払額	△ 1,000,762千円
過去勤務費用発生額	ー千円
期末における退職給付債務	14,349,640千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,525,213千円
期待運用収益	76,923千円
数理計算上の差異の発生額	△ 10,375千円
特定退職金共済制度への拠出金	414,838千円
確定給付型年金制度への拠出金	61,033千円
退職給付の支払額	△ 649,594千円
期末における年金資産	8,418,038千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,349,640千円
特定退職金共済制度	△ 6,684,981千円
確定給付型年金制度	△ 1,733,056千円
未積立退職給付債務	5,900,273千円
未認識過去勤務費用	ー千円
未認識数理計算上の差異	ー千円
貸借対照表計上額純額	5,931,601千円
退職給付引当金	5,931,601千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	733,986千円
利息費用	11,291千円
期待運用収益	△ 76,923千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 15,301千円
過去勤務費用の費用処理額	ー千円
小計	653,052千円
臨時に支払った退職金	2,632千円
出向負担金受入	△ 6,978千円
合計	648,706千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
債権	ー	66.0%
株式	ー	ー
年金保険投資	ー	25.0%
現金及び預金	ー	4.0%
一般資産	100.0%	ー
その他	ー	5.0%
合計	100.0%	100.0%

9．退職給付に関する注記

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,349,640千円
転籍者受入	52,575千円
勤務費用	726,839千円
利息費用	16,320千円
数理計算上差異の発生額	△ 85,880千円
退職給付の支払額	△ 924,108千円
期末における退職給付債務	14,135,386千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,418,038千円
転籍者受入	32,566千円
期待運用収益	75,968千円
数理計算上の差異の発生額	30,609千円
特定退職金共済制度への拠出金	407,351千円
確定給付型年金制度への拠出金	57,918千円
退職給付の支払額	△ 613,728千円
期末における年金資産	8,408,724千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	14,135,386千円
特定退職金共済制度	△ 6,661,292千円
確定給付型年金制度	△ 1,747,432千円
未積立退職給付債務	5,693,195千円
貸借対照表計上額純額	5,726,661千円
退職給付引当金	5,726,661千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	723,819千円
利息費用	19,340千円
期待運用収益	△ 75,968千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,464千円
小計	668,656千円
出向負担金受入	△ 8,927千円
合計	659,729千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
一般資産	100.0%	ー
債権	ー	63.0%
年金保険投資	ー	26.0%
現金及び預金	ー	6.0%
その他	ー	5.0%
合計	100.0%	100.0%

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.22%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.62%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

9．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 216,427 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 2,580,411 千円となっています。

10．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	95,445 千円
貸倒損失	42,082 千円
退職給付引当金	1,623,732 千円
賞与引当金	349,990 千円
未払費用	57,166 千円
外部出資等損失引当金	60,008 千円
減損損失	519,072 千円
肥育牛評価損	52,819 千円
その他	151,118 千円
繰延税金資産小計	2,943,152 千円
評価性引当額	△ 709,382 千円
繰延税金資産合計（A）	2,242,053 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 1,607 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,071,469 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 2,073,076 千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	168,976 千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.83%
住民税均等割等	2.69%
評価性引当額の増減	7.31%
税額控除	△ 1.75%
損金経理をした法人税等	2.91%
減損損失	4.62%
その他	2.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.85%

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.31%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.62%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

10．特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 204,320 千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 2,290,090 千円となっています。

11．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	35,628 千円
貸倒損失	41,913 千円
退職給付引当金	1,599,966 千円
賞与引当金	348,832 千円
未払費用	56,920 千円
外部出資等損失引当金	59,430 千円
減損損失	548,195 千円
肥育牛評価損	50,911 千円
その他	144,647 千円
繰延税金資産小計	2,886,446 千円
評価性引当額	△ 678,059 千円
繰延税金資産合計（A）	2,208,386 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 1,467 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,568,023 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 2,569,490 千円
繰延税金負債の純額（A）＋（B）	361,103 千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.65%
住民税均等割等	2.15%
評価性引当額の増減	△ 1.60%
中小企業等の機械取得にかかる税額控除	△ 1.50%
還付金	△ 7.27%
その他	△ 0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.51%

（9）連結剰余金計算書

（単位：千円）

科目	令和元年度	令和２年度
（資本剰余金の部）		
1　資本剰余金期首残高	4,630,653	4,630,653
2　資本剰余金増加高	0	0
3　資本剰余金減少高	0	0
4　資本剰余金期末残高	4,630,653	4,630,653
（利益剰余金の部）		
1　利益剰余金期首残高	44,399,101	45,167,767
2　利益剰余金増加高	991,731	1,691,909
当期剰余金	991,731	1,691,909
3　利益剰余金減少高	223,066	221,322
配当金	223,066	221,322
4　利益剰余金期末残高	45,167,767	46,638,354

（10）連結事業年度のリスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　分	令和元年度	令和２年度	増　減
破綻先債権額	216,517	154,819	△ 61,697
延滞債権額	3,280,260	3,066,852	△ 213,408
３ヵ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	372,171	350,560	△ 21,610
合　　計	3,868,949	3,572,232	△ 296,716

（注）１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

（11）連結事業年度の事業別経常収益等

（単位：千円）

区　分	項　目	令和元年度	令和２年度
信用事業	事業収益	10,740,681	10,215,667
	経常利益	2,414,675	2,449,204
	資産の額	988,878,437	983,783,539
共済事業	事業収益	7,517,522	7,277,438
	経常利益	2,770,044	2,588,224
	資産の額	5,010	4,914
農業関連事業	事業収益	27,014,295	25,395,454
	経常利益	▲ 1,226,501	▲ 1,112,220
	資産の額	14,985,230	14,762,411
その他事業	事業収益	29,516,316	29,629,661
	経常利益	▲ 1,969,312	▲ 1,635,987
	資産の額	111,233,575	110,938,671
計	事業収益	74,788,814	72,518,220
	経常利益	1,988,906	2,289,221
	資産の額	1,115,102,252	1,109,489,535

2．連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和３年３月末における連結自己資本比率は、14.37％となりました。

〇普通出資による資本金調達額

項　　目	内　　容
発行主体	島根県農業協同組合
資本金調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	22,047百万円　（前年度22,328百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（1）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目	令和元年度	令和２年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	71,770,310	73,000,143
うち、出資金及び資本準備金の額	26,959,066	22,071,302
うち、再評価積立金の額	993	993
うち、利益剰余金の額	45,167,767	46,638,354
うち、外部流出予定額（△）	221,322	218,467
うち、上記以外に該当するものの額	△ 136,195	△ 122,693
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	169,881	134,799
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	169,881	134,799
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
うち、回転出資金の額	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	71,940,192	73,134,942
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	233,230	199,804
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	233,230	199,804
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	－	－

（単位：千円、％）

項　目	令和元年度	令和２年度
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	233,230	199,804
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	71,706,962	72,935,137
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	457,047,090	460,869,749
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	－	－
うち、繰延税金資産	－	－
うち、前払年金費用	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	48,895,557	46,598,506
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	505,942,648	507,468,255
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	14.17%	14.37%

（注）１．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しています。
２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

（2）自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	令和元年度			令和２年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a × 4%
現金	8,620,212	－	－	7,784,612	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	65,153,794	－	－	58,477,770	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	79,010,985	－	－	65,354,593	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	501,995	50,199	2,008	501,995	50,197	2,008
地方三公社向け	3,336,038	667,207	26,688	1,397,109	184,769	7,391
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	663,838,865	105,567,773	4,222,711	529,617,924	105,923,585	4,236,943
法人等向け	34,598,597	24,264,678	970,587	41,592,878	27,342,109	1,093,684
中小企業等向け及び個人向け	17,273,455	12,955,091	518,204	15,600,110	9,291,289	371,652
抵当権付住宅ローン	6,323,671	2,213,284	88,531	5,682,484	1,944,443	77,778
不動産取得等事業向け	11,030,955	11,030,955	441,238	10,489,281	10,271,223	410,849
三月以上延滞等	385,107	479,953	19,198	23,192,406	6,062,739	242,510
取立未済手形	41,228	8,245	330	190,540	38,108	1,524
信用保証協会等保証付	169,347,837	16,934,799	677,392	174,239,294	17,160,841	686,434
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
共済約款貸付	－	－	－	－	－	－
出資等	9,671,547	9,671,547	386,862	8,417,488	8,408,583	336,343
（うち出資等のエクスポージャー）	9,671,547	9,671,547	386,862	8,417,488	8,408,583	336,343
（うち重要な出資のエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
上記以外	147,461,606	270,177,523	10,807,101	130,532,852	264,245,738	10,569,830
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	11,877,442	29,693,605	1,187,744	17,522,834	43,807,086	1,752,283
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	69,922,264	174,805,662	6,992,226	69,925,705	174,814,263	6,992,571
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	10,904	27,261	1,090	1,905,802	4,764,507	190,580
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に関するエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－

（単位：千円）

信用リスク・アセット	令和元年度 エクスポージャーの期末残高	令和元年度 リスク・アセット額 a	令和元年度 所要自己資本額 b=a × 4%	令和2年度 エクスポージャーの期末残高	令和2年度 リスク・アセット額 a	令和2年度 所要自己資本額 b=a × 4%
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に係る５％基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	－	－	－	－	－	－
（うち上記以外のエクスポージャー）	65,650,994	65,650,994	2,626,040	41,178,509	40,859,881	1,634,395
証券化	－	－	－	－	－	－
（うちＳＴＣ要件適用分）	－	－	－	－	－	－
（うち非ＳＴＣ適用分）	－	－	－	－	－	－
再証券化	－	－	－	－	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,909,615	7,615,370	304,615	35,664,196	9,946,116	397,845
（うちルック・スルー方式）	10,909,615	7,615,370	304,615	35,141,956	8,640,516	345,621
（うちマンデート方式）	－	－	－	－	－	－
（うち蓋然性方式 250%）	－	－	－	522,240	1,305,600	52,224
（うち蓋然性方式 400%）	－	－	－	－	－	－
（うちフォールバック方式）	－	－	－	－	－	－
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－	－	－
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	－	－	－	－	－	－
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	1,227,505,514	461,636,630	18,465,465	1,108,735,520	460,869,746	18,434,790
ＣＶＡリスク相当額÷８％	－	－	－	―	－	－
中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－	－	－
合計（信用リスク・アセットの額）	1,227,505,514	461,636,630	18,465,465	1,108,735,520	460,869,746	18,434,790

	令和元年度		令和2年度	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a × 4%
	48,895,557	1,955,802	46,598,506	1,863,940
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b=a × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b=a × 4%
	505,942,648	20,237,705	507,468,255	20,298,730

（注）1．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150%になったエクスポージャーのことです。
4．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7．「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8．当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%\text{）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（3）信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍｏｏｄｙ'ｓ）
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆｉｔｃｈ）

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R & I,Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

区分		令和元年度					令和元２年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国　内		1,196,568,867	321,598,610	131,027,085	－	334,501	1,072,603,167	289,992,647	115,414,920	－	23,181,055
国　外		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別残高計		1,196,568,867	321,598,610	131,027,085	－	334,501	1,072,603,167	289,992,647	115,414,920	－	23,181,055
法人	農業	4,259,832	4,185,805	－	－	119	3,936,237	3,904,509	－	－	115,267
	林業	10,903	10,373	－	－	－	6,875	6,875	－	－	－
	水産業	4,153	4,153	－	－	－	2,009	2,009	－	－	2,009
	製造業	6,177,931	1,178,493	4,411,202	－	－	5,410,889	1,106,293	3,910,641	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	5,571,732	4,838,693	400,292	－	81,021	4,567,427	3,521,308	1,002,180	－	75,859
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,821,365	284,358	7,522,376	－	－	10,025,346	266,511	8,829,047	－	－
	運輸・通信業	5,844,239	827,380	4,830,368	－	－	5,302,030	781,787	4,323,316	－	－
	金融・保険業	133,182,451	46,858,106	18,453,459	－	－	116,291,065	18,187,400	17,044,347	－	106
	卸売・小売・飲食・サービス業	16,863,142	9,175,073	3,208,690	－	5,871	16,105,632	8,578,687	4,386,829	－	177,250
	日本国政府・地方公共団体	144,138,417	51,937,722	92,200,694	－	－	123,883,535	49,503,073	74,380,460	－	－
	上記以外	537,482,747	1,105,609	－	－	14,442	519,765,819	1,061,076	－	－	31,937
個　人		201,192,266	201,192,266	－	－	233,045	203,138,796	203,073,111	－	－	329,360
その他		133,019,681	572	－	－	－	64,167,501	－	1,538,097	－	－
業種別残高計		1,196,568,867	321,598,610	131,027,085	－	334,501	1,072,603,167	289,992,647	115,414,920	－	731,790
1年以下		582,366,690	48,276,404	13,116,492	－		563,575,295	22,101,532	13,592,422	－	
1年超3年以下		35,139,998	14,848,764	20,291,233	－		26,562,403	12,281,211	14,281,191	－	
3年超5年以下		36,178,774	18,659,013	17,519,760	－		27,822,458	17,568,767	10,253,691	－	
5年超7年以下		20,983,114	17,454,792	3,528,322	－		24,339,617	16,696,206	7,643,410	－	
7年超10年以下		46,678,192	23,656,830	23,021,361	－		42,132,089	23,893,136	18,238,952	－	
10年超		240,359,680	194,834,612	45,525,068	－		234,030,618	194,288,847	39,741,770	－	
期限の定めのないもの		234,862,416	3,868,193	8,024,845	－		113,960,545	3,162,945	11,663,481	－	
残存期間別残高計		1,196,568,867	321,598,610	131,027,085	－		1,032,423,027	289,992,647	115,414,920	－	

（注）1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	令和元年度					令和２年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	186,527	169,881	－	186,527	169,881	169,881	134,799	－	169,881	134,799
個別貸倒引当金	1,296,489	1,408,061	36,662	1,259,827	1,408,061	1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605
合　計	1,483,016	1,577,943	36,662	1,446,354	1,577,943	1,577,943	1,336,404	47,447	1,530,495	1,336,404

（注）個別貸倒引当金には、外部出資等引当金を含んでいます。

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区分		令和元年度						令和２年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国内		1,296,489	1,408,061	36,662	1,259,827	1,408,061		1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605	
国外		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	
地域別計		1,296,489	1,408,061	36,662	1,259,827	1,408,061		1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605	
法人	農業	26,732	24,483	－	26,732	24,483	－	24,483	60,255	8,197	16,285	60,255	8,197
	林業	6,357	7,113	－	6,357	7,113	－	7,113	2,326	－	7,113	2,326	－
	水産業	4,152	4,502	－	4,152	4,502	－	4,502	1,992	－	4,502	1,992	－
	製造業	9,757	8,934	－	9,757	8,934	－	8,934	－	－	8,934	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	160,766	175,062	－	160,766	175,062	－	175,062	160,862	－	175,062	160,862	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	27,318	26,899	－	27,318	26,899	－	26,899	－	－	26,899	－	－
	金融・保険業	287	173	－	287	173	－	173	－	－	173	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	429,474	467,702	－	429,474	467,702	－	467,702	179,900	1,230	466,471	179,900	1,230
	上記以外	191,696	193,825	－	191,696	193,825	－	193,828	246,992	14,961	178,867	246,992	14,961
個人		439,946	499,365	36,662	403,284	499,365	－	499,365	549,275	23,058	476,306	549,275	－
業種別計		1,296,489	1,408,061	36,662	1,259,827	1,408,061	－	1,408,061	1,201,605	47,447	1,360,613	1,201,605	24,389

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

区分		令和元年度			令和２年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0％	－	193,893,734	193,893,734	－	144,185,537	144,185,537
	リスク・ウエイト2％	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト4％	－	－	－	－	－	－
	リスク・ウエイト 10％	－	167,065,885	167,065,885	－	172,110,219	172,110,219
	リスク・ウエイト 20％	4,154,662	566,805,136	570,959,799	1,202,728	530,788,049	531,990,778
	リスク・ウエイト 35％	－	6,221,500	6,221,500	－	5,568,712	5,568,712
	リスク・ウエイト 50％	81,108,248	507,718	81,615,966	14,197,349	22,376,224	36,573,574
	リスク・ウエイト 75％	－	13,752,496	13,752,496	－	12,416,750	12,416,750
	リスク・ウエイト 100％	1,205,788	113,728,584	114,934,373	7,120,060	73,129,832	80,249,892
	リスク・ウエイト 150％	－	292,795	292,795	－	153,359	153,359
	リスク・ウエイト 250％	－	81,810,611	81,810,611	－	89,354,342	89,354,342
	そ　の　他	－	－	－	－	－	－
リスク・ウエイト 1250％		－	－	－	－	－	－
計		86,468,699	1,144,078,463	1,230,547,163	22,520,139	1,050,083,027	1,072,603,167

(注) 1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3．経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

（4）信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	令和元年度			令和２年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	491,574	－	－	473,264	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	33,211,294	482,236	－	5,773,202	248,729	－
中小企業等向け及び個人向け	1,205,649	279,770	－	951,341	386,176	－
抵当権住宅ローン	4,454	－	－	8,147	－	－
不動産取得等事業向け	8,535	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	1,410	－	440	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
中央清算機関関連	－	－	－	－	－	－
上記以外	2,841	160,726	－	2,000	149,483	－
合　計	34,432,774	1,415,717	－	6,735,131	1,257,654	－

（注）1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150％になったエクスポージャーのことです。
3.「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5.「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（6）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（7）オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

（8）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

区分	令和元年度		令和２年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	2,238,238	2,238,238	2,557,722	2,557,722
非上場	68,308,907	68,308,907	66,676,766	66,676,766
合　計	70,547,145	70,547,145	69,234,489	69,234,489

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円

令和元年度			令和２年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
112,506	－	－	23,900	97,597	－

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

令和元年度		令和２年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
553,839	176,268	841,835	81,538

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

（9）リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：千円）

	令和元年度	令和２年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	10,909,615	35,141,956
マンデート方式を適用するエクスポージャー	―	―
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	―	522,240
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	―	―
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	―	―

（10）金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、ＪＡの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容をご参照ください。

②金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		⊿ EVE		⊿ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	23,037	24,028	888	752
2	下方パラレルシフト	0	0	3	5
3	スティープ化	22,392	22,870		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	23,037	24,028	888	752
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	71,706		72,935	

財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1　私は、当ＪＡの令和２年4月1日から令和３年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表（連結財務含む）作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

2　この確認を行うに当たり、財務諸表（連結財務含む）が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1)　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2)　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3)　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和３年6月30日
島根県農業協同組合
代表理事組合長　石川　寿樹

【役員等の報酬体系】

1．役員

(1)対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2)役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の２種類で、令和２年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員 (注１) に対する報酬等	211,291	38,627

(注１) 対象役員は、理事 40 名、監事６名です。(期中に退任した者を含む。)
(注２) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

①役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。また、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（外部の有識者４名で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

②役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に係数を乗じて得た額とし、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2．職員等

（1）対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当ＪＡの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当ＪＡの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和２年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

（注１）対象職員等には、期中に退職した者も含めております。
（注２）「同等額」は、令和２年度に当ＪＡの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。
（注３）令和２年度において当ＪＡの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

3．その他

当ＪＡの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。